なぜ胎児の死は悪くないのか： 時間相対的利益説と部分的福利主体説*

本間哲

概要

This paper addresses the question of why death in the earliest stages of life, such as the death of an embryo or fetus, is not bad. One of the prominent accounts of the badness of death is the Deprivation Account, which holds that death is bad for those who die because it deprives them of the good life they would have had if they had not died. However, this account has been criticized for its counterintuitive implication that death in the earliest stages of life is the worst death. Instead, Jeff McMahan has defended the Time-Relative Interest Account which could explain the intuition that death in the earliest stages of life is not so bad. Against this account, Ben Bradley has proposed the Partial Welfare Subject View, which purports to explain this intuition better. In this paper, with a close examination, I seek to answer the question of which of these two views is more plausible. My conclusion is that, contrary to Bradley's claim, the Time-Relative Interest Account is more plausible. This paper is divided into seven sections. The first section illustrates the Deprivation Account and its problem. The second and third sections are devoted to explaining the Time-Relative Interest Account and the Partial Welfare Subject View. The following three sections evaluate these two views from three different perspectives: the case for the central claim, extensional adequacy, and prudential importance. First, the fourth section points out that Bradley has not provided a sufficient case for the central claim of his view. The fifth section then attempts to address an objection to the Time-Relative Interest Account concerning a desideratum called extensional adequacy. Subsequently, the sixth section criticizes the Partial Welfare Subject View for failing to satisfy another desideratum called prudential importance. Finally, the seventh section concludes.

Keywords: 死の哲学、死の害悪、価値論、剥奪説、時間相対的利益説

* *CAP* Vol. 16 (2025) pp. 239–270. Submitted: 2024.10.14. Accepted: 2025.06.03. Category: 研究論文(原著論文).
Published: 2025.06.24.

1 はじめに

死はなぜ、そしてどのくらい悪いのか。死の悪さについてのこのような問いに答える有力な見解は、剥奪説 (Deprivation Account) と呼ばれるものである^{*1}。その最も単純な形態 (以下、単純な剥奪説) においては、次のようにして死の悪さが説明される。死が悪いのは、死ななければ送れたはずの人生に含まれる福利が死によって手に入らなくなる、すなわち剥奪されるからであり、またその剥奪の程度に応じてである。単純な剥奪説のポイントは、死の悪さが外在的な悪さとして捉えられることである。というのは、死にゆくプロセスとは区別される死という出来事それ自体には、苦痛など内在的に悪そうなものは伴わないし、また死とは当人が存在しなくなることでありと想定すれば、死の瞬間より後にも当人にとって内在的に悪いことはありえないように思われるためである。単純な剥奪説は、死が生じる現実の人生だけを考慮するのではなく、死が生じなければ送れたはずの人生との比較を考慮することによって、死が悪いということをうまく説明できる見解になっている^{*2, *3}。

単純な剥奪説においては、典型的には、死ぬのが早ければ早いほどその死は悪いと評価される。仮にその死が生じなければ 80 歳まで生きられたはずだとした場合、70 歳で死んだ人はおおよそ 10 年分の人生を剥奪されることになるからその死の悪さは 10 年分ということになるが、20 歳で死んだ人はおおよそ 60 年分の人生を剥奪されるためその死の悪さは 60 年分ということになる。もちろん、個々の死の悪さの評価にとっては、その特定の個人が死ななかったとしたらどのような人生をどのくらい送ったのか、という個別具体的な事情が影響するが、一般には遅く死ぬより早く死ぬほうが悪いと評価されることになる。そしてこの評価は、たしかに我々の直観に合っている。というのも、我々は、一方で 10 代の若者が死んだときには「なんてかわいそう」などと考え、他方で 100 歳の老人が死んだときには「大往生だ」と考えるものだからである。このように、若者の死のほうが老人の死よりも悪いということを説明できるという点で、単純な剥奪説は直観適合的である。

しかし、こと人生の最初期における死については、単純な剥奪説における評価は反直観的であるとして、しばしば批判される^{*4}。例えばジェフ・マクマハン⁵は、経験的な証拠を引きつつ、ほとんどの人は胚の自然流産よりも大人の死のほうが悪いと考えているはずだ、と指摘している^{*5}。しかし、単純な剥奪説が正しいとすると、胚の死は死の中でも最悪の死であるということになってしまう。そのため、単純な剥奪説は、人生の最初期における死の悪さに関して、反直観的な判定をしてしまうという問題を抱えるのである。

^{*1} Bradley (2009: Ch. 2), Feldman (1991), Kagan (2012: Ch. 10), Luper (2009: Ch. 5), Nagel (1979: Ch. 1) などを参照。

^{*2} 比較に基づく価値 (以下、比較的価値) が外在的価値の一種であるという点については、例えば Ekendahl & Johansson (2016: 40) や吉沢 (2013: 46–47, 56 n. 13) を参照。

^{*3} 本稿で検討するのは、死ぬ当人にとっての死の悪さである。もちろん、ある人の死が、その人自身にとって悪い／悪くないとしても、家族や社会といったその人以外の存在者にとって悪くない／悪いことはありうるが、本稿では後者の悪さについては論じない。

^{*4} DeGrazia (2007: 63–65), McMahan (2019: 116–117), Millum (2015: 280), 江口 (2014: 105), 杉本 (2011: 10), 渡辺 (2018: 86–87) なども参照。

^{*5} McMahan (2002: 165–166)。

単純な剥奪説が持つこの問題を解決できることを利点の一つとして、マクマハンによって擁護されているのが、時間相対的利益説 (Time-Relative Interest Account) と呼ばれる見解である。第 2 節において詳しく説明するように、時間相対的利益説は、単純な剥奪説を基本としつつも、死による剥奪の悪さは〈心理的統一性の程度〉という要素によって割り引かれると主張する。この割り引きによって、人生の最初期における死が悪くないということがうまく説明されるのである。

しかし近年、単純な剥奪説の問題を時間相対的利益説よりも良く解決できるとする見解が、ベン・ブラッドリーによって提案されている。第 3 節で確認するように、部分的福利主体説 (Partial Welfare Subject View) と呼ばれるこの見解は、福利主体、すなわち福利が帰属可能である主体とはいかなる存在者なのかという考察に訴えるものである*6。そして部分的福利主体説は、時間相対的利益説と同じく単純な剥奪説を基本としつつも、死による剥奪の悪さは〈福利主体である程度〉という要素によって割り引かれると主張する。ブラッドリーによれば、死の悪さを〈心理的統一性の程度〉ではなく〈福利主体である程度〉によって割り引くことで、単純な剥奪説の問題はより良く解決されるのである。

本稿で検討する問題は、単純な剥奪説の問題を解決できる理論として、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも本当に優れているのか、というものである*7*8。また本稿では、特に次の三つの点に注目して、これらの理論を比較して検討する。一つ目は、〈心理的統一性の程度〉や〈福利主体である程度〉によって死の悪さが割り引かれる、という各理論の中心的主張について、その論拠は何でありそれは妥当なのかという点である。二つ目は、我々が直観的に悪い／悪くないと判断する死を、悪い／悪くないと適切に評価できるかという点である。第 5 節で説明するように、これは外延的十全性 (extensional adequacy) と呼ばれる、死の悪さの理論が満たすべき要件のひとつである。三つ目は、各理論において悪いと評価される死は、自己利益の観点において回避すべき死でもあるかという点である。第 6 節で確認するように、これは賢慮的重要性 (prudential importance) と呼ばれる、死の悪さの理論が満たすべきもうひとつの要件である。そして、これら三つの点について検討したうえでの本稿における結論は、単純な剥奪説の問題を解決できる理論として、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも優れているわけではない、というもの

*6 カール・エーケンダールとイェンス・ヨハンソンによって擁護されている、能力アプローチと呼ばれる見解も、部分的福利主体説と同じく福利主体についての考察に訴えることで、人生の最初期における死が悪くないことを説明する見解である。しかし、能力アプローチは、時間相対的利益説よりも優れた見解として擁護されているわけではなく、時間相対的利益説を採用せずとも人生の最初期における死が悪くないことを説明できる見解として擁護されている (Ekendahl & Johansson 2022: 156–157)。なお、能力アプローチについては第 3 節でも触れる。

*7 したがって、本稿では単純な剥奪説の問題が本当に問題であるということは前提とする。すなわち、人生の最初期における死はほとんど悪くないという直観については所与として議論を進める。また、死の悪さを外在的な悪さとして捉えるという単純な剥奪説の枠組みがもともとの前提とする。

*8 なお、人生の最初期における死の悪さではなく、死の良さについては、単純な剥奪説は問題を抱えない、と指摘されるかもしれない。つまり、ある胎児が生き続けなければひどく不幸な人生を送るような場合には、その胎児の死は直観的にはむしろ良いものであり、そして単純な剥奪説はこの直観をうまく説明することができる、というわけである。しかし、この点について単純な剥奪説が時間相対的利益説と部分的福利主体説よりも優れているとしても、人生の最初期における多くの死を最悪と判定してしまうという問題を抱えることに変わりはない。そのため、この問題を解決できるとする時間相対的利益説と部分的福利主体説を比較検討することには、依然として意義があるだろう。また、同様の指摘に対するブラッドリーによる応答については、Bradley (2019: 143) を参照。この点について言及する重要性を指摘してくれた匿名の査読者に感謝する。

である。

本稿の構成について述べる。はじめに第2節で、マクマハンの時間相対的利益説の内容と、単純な剥奪説の問題を解決する仕方について説明する。第3節では、ブラッドリーの部分的福利主体説の内容について説明する。またこの見解が、同じく福利主体についての考察に訴えて人生の最初期における死が悪くないことを説明する他の見解よりも優れたものである、ということも確認する。そのうえで、割り引きの論拠(第4節)、外延的十全性(第5節)、賢慮的重要性(第6節)という三つの点について、時間相対的利益説と部分的福利主体説を比較して検討する。最後に第7節で、本稿での議論をまとめる。

2 時間相対的利益説

マクマハンが提唱する死の悪さについての時間相対的利益説は、死の悪さは、死によって剥奪される福利の量だけでなく、死の時点における当人と死ななければ送ったはずの未来における当人と間に成り立つ〈心理的統一性の程度〉によっても変化する、と主張する^{*9}。ここで、マクマハンにおける心理的統一性 (psychological unity) とは、異なる時点における心的状態に次のようなつながりがあることである^{*10}。すなわち、時点 t において持ち始めたある信念を後の時点 t^* においても持ち続けていたり、 t における経験を t^* において記憶していたり、 t において形成した欲求の充足を t^* において経験したりするならば、それらのつながりの程度に応じて、 t と t^* の間には心理的統一性が認められる。時間相対的利益説においては、ありえた未来の各時点における福利が剥奪されることの悪さは、死の時点とそれら各時点の間において成り立つ、このような〈心理的統一性の程度〉に応じて割り引かれるのである。

例えば、ある時点 t において生じた主体 S の死について考えよう。そして話を簡単にするために t から1年後の時点 t_1 と2年後の時点 t_2 だけを考えることにして、この死が生じなかった場合の t_1 と t_2 における S の福利の値はどちらも100だと想定しよう。また、 t の S と t_1 の S の間における〈心理的統一性の程度〉を0.8、 t の S と t_2 の S の間における〈心理的統一性の程度〉を0.5としておこう。一方で単純な剥奪説によれば、この死の悪さは死によって剥奪される t_1 と t_2 の福利の合計として評価されるため、悪さの値は $100 + 100 = 200$ である。他方で時間相対的利益説によれば、〈心理的統一性の程度〉に応じて各時点における剥奪の悪さが割り引かれるため、この死の悪さの値は $100 * 0.8 + 100 * 0.5 = 130$ となる^{*11}。

マクマハンによれば、時間相対的利益説は、以上のような剥奪の悪さの割り引きを認めることによって、人生の最初期の死が最悪と評価されてしまうという単純な剥奪説の問題を回避することができる^{*12}。という

^{*9} McMahan (2002: Ch. 2 Sec. 6.1), (2023: Sec. 3). なおマクマハンは、心理的統一性以外に、人生の物語的構造や生前における福利の獲得なども死の悪さにレレヴァントだという見解を採用しているが、本稿ではこれらの要素については論じない (McMahan 2002: Ch. 2 Secs. 4.5–5.1, 6.2)。

^{*10} McMahan (2002: 68, 74–75).

^{*11} 本文では t_1 と t_2 の二つの時点のみを考えたが、死の悪さを評価するためには、実際には、死ななければ送ったはずの人生におけるすべての時点について、その時点の福利の値に心理的統一性の程度を掛け合わせたものを合計することになる。

^{*12} McMahan (2002: 170).

のも、胚や胎児、生後まもない嬰兒などは心的能力の発達が十分ではなく、未来のその人との間に心理的統一性が一切ないかあるとしてもごくわずかだからである。人生の最初期の死は、剥奪の量だけで見れば最悪の死だが、〈心理的統一性の程度〉がわずかであるということによって、剥奪の悪さが大きく割り引かれるため、ほとんど悪くないのである。

では、なぜ〈心理的統一性の程度〉に応じて剥奪の悪さが割り引かれるのだろうか。マクマハンは、人格の同一性と、自己利益の観点における理由（以下、賢慮的理由とも呼ぶ）の基礎づけを区別する議論から、〈心理的統一性の程度〉に応じた剥奪の悪さの割り引きを擁護している^{*13}。先にまとめておけば、この議論に基づくと、未来の福利を配慮すべき賢慮的理由の強さ、すなわち未来の福利がどれほど重要かは〈心理的統一性の程度〉によって変化するため、この未来の福利が剥奪されることの悪さも〈心理的統一性の程度〉によって変化するのである。この点は、第4節と第6節の議論でも重要になるので、以下では多少詳しく確認しておきたい。マクマハンが大きく依拠するところのデレク・パーフィットが提示する、次の思考実験から説明を始めよう^{*14}。

【私の分裂】

私の身体は致命傷を負った。私の二人の兄弟の脳も同様である。私の脳は分割され、それぞれの半分は成功裏に私の兄弟の身体に移植された。その結果生じた人の各人は、自分が私だと信じていて、私の生を生きたことを記憶していて、私の性格を持っていて、他のあらゆる仕方で私と心理的に継続している。また彼は私とそっくりの身体を持っている^{*15}。

パーフィットやマクマハンの支持する、人格の同一性についての心理説やそれに近い見解においては、異なる時点の二人の主体が同一人格であるのはそれらの間に心理的なつながりがある場合のみである。そして【私の分裂】においては、移植前の私と移植後の兄弟には心理的なつながりがあるため、私と兄弟の間に同一性関係が成り立っているように思われる。しかし、ここで移植後に二人の人が存在するということが問題になる。というのも、数的同一性はその概念からして推移的であるとされるので^{*16}、移植後の二人がそれぞれ移植前の私と同一であるとすると、移植後の二人同士も同一であるということになってしまうためである。また、移植前の私との心理的なつながりに関して、この二人の間に差はないと想定するのであ

^{*13} McMahan (2002: Ch. 1 Secs. 4.1, 5.1–5.3), (2019: 117), (2023: Sec. 2).

^{*14} 以下では、マクマハンの見解がパーフィットと同じ心理説であるかのように説明するが、正確にはこれは誤りである。マクマハンが、心理説では心的状態を実現している脳の物理的連続性の重要性が捉えられないことを批判して、身体化心説 (Embodied Mind Account) と呼ばれる見解を擁護しているからである (McMahan 2002: Ch. 1 Secs. 4.5–5.2; 2023: Sec. 2)。しかし、心理的統一性の程度の重視という点に限ってはこの違いは重要ではないことと説明の簡便さのため、両者の違いについては本稿では扱わない。本稿でマクマハンの見解について「心理的統一性」や「心理的つながり」と記した箇所については、正確には「心理的統一性を実現している脳の領域における構造の保持」のように読み替えていただきたい。

^{*15} Parfit (1984: 254–255=351)。引用は森村訳に従った。また参照頁について、「=」の後ろに続く数字は邦訳における対応箇所である。以下の注も同様である。

^{*16} 人格の同一性に限らず、一般に数的同一性の概念的特徴には推移性が含まれるという点について、例えば横路 (2021: 96–99) を参照。

れば、移植後の二人のうちどちらか一方だけが移植前の私と同一であると考えるのももっともらしくない。このような考慮から、パーフィットもマクマハンも、【私の分裂】においては人格の同一性は保たれない、つまり私は移植手術によって存在しなくなる、と主張している^{*17}。

しかし、移植前の私と移植後の二人が同一の人格でないとして、移植前の私は、この移植手術を、死ぬに等しい悪い出来事として捉えるべきだろうか。そうではないだろう。というのは、移植手術によって私という一つの人格が存在しなくなるとしても、私とまったく同じ信念や性格を保持している人格が移植後に（二人も！）存在しているのであれば、この移植手術は私の自己利益に適うように思われるからである。別の言い方をすれば、たとえ移植後の二人が私と同一人格ではないとしても、私と二人の間に心理的なつながりがある限り、私が二人の未来を気にかけることは、私の自己利益の観点において合理的に思われるからである。つまり、人格の同一性が失われるという点で、移植手術と死ぬことが等しいとしても、自分と心理的につながった未来の存在者の福利を配慮すべき賢慮的理由が存在しているという点では、移植手術と死ぬことは異なっている^{*18}。それゆえに、死ぬことがひどく悪い出来事であるのに対して、移植手術はそうではないのである。

以上のような考察から、パーフィットとマクマハンとは、賢慮的理由の有無や強弱を基礎づけるもの（パーフィットの用語でいう「重要なこと」）は、人格の同一性ではなく、心理的つながりなのだと主張している^{*19}。そして、人格の同一性が程度を許さない概念であるのに対して心理的つながりは程度を許す概念であるということから、この程度に応じて、未来の福利を配慮する賢慮的理由の強さも変化するということを主張している。仮に、福利の大きさと理由の強さを数値として表せて、かつそれらの値が一致するように尺度を決められると想定しよう。マクマハンの主張は、移植後のある時点における二人が移植前の私の記憶等を7割しか引き継いでいないのであれば、移植前の私がつ、移植後のその時点における二人の100の福利を配慮する賢慮的理由の強さは、100ではなく70だということになる、というものである。

マクマハンとは、以上のような賢慮的理由の基礎づけに関する議論に基づいて、死の悪さについての時間相対的利益説を擁護している。再び確認しておけば、時間相対的利益説とは、死の悪さは、死によって剥奪される未来の福利の量だけでなく、死の時点における当人と死ななければ送ったはずの未来における当人との間になり立つ〈心理的統一性の程度〉によっても変化すると主張する見解であった。そして、なぜ死の悪さが〈心理的統一性の程度〉によって変化するかと言えば、死の時点における当人は、この〈心理的統一性の程度〉に応じた強さでしか、未来の福利を配慮する賢慮的理由をもたないからである。言い換えれば、死の時点における当人にとっては、死ななければ送ったはずの未来における福利は、

^{*17} McMahan (2002: 42–43, 83), Parfit (1984: 260=359).

^{*18} 移植手術によって私が存在しなくなるにもかかわらず、私の自己利益の観点において移植後の二人の福利を配慮すべきだ、というのは奇妙に聞こえるかもしれない。ここで主張されているのは、平たく言えば、我々が自己利益の観点と呼んでいるものには、実は自己が連続していることそれ自体は関係ない、ということである。なおマクマハンとは、この紛らわしさゆえに、「利己的配慮」(egoistic concern)ではなく「利己に類似した特殊な配慮」(special, egoistic-like concern)という語を用いるほうが好ましいとも述べている (McMahan 2002: 42)。同様に、本稿でも「自己利益の観点」ではなく「自己同一性に類似した心理的統一性という特殊な関係に基づく観点」のような語を用いるほうが適切であろうが、簡便さのために前者を用いることにする。この点に注意を促してくれた井頭昌彦氏に感謝する。

^{*19} McMahan (2002: Ch. 1 Sec. 5.2 esp. 78–80), Parfit (1984: 255=352, 262–263=361–362).

〈心理的統一性の程度〉に応じて割引かれた程度でしか重要ではないからである。

本節のはじめに言及した、時点 t における主体 S の死の例を使って確認しておこう。この例では、 t における S は、死ななければ送ったはずの未来の時点 t_1 、 t_2 における自分と、それぞれ 0.8、0.5 の程度でしか心理的につながっていなかった。そして、マクマハンによれば、賢慮的理由の強さを基礎づけるのはまさにこの心理的つながりの程度であるため、 t における S がもつ、各時点における福利 100 を配慮する賢慮的理由の強さは、これらの心理的つながりの程度に応じて弱められることになる。言い換えれば、 t における S にとっては、 t_1 における福利は 2 割引きの重要性、 t_2 における福利は 5 割引きの重要性しかない。そしてそれゆえに、 t_1 と t_2 の福利が死によって剥奪されることの悪さは、それぞれの心理的つながりの程度に応じて割引かれ、悪さの値は $100 * 0.8 + 100 * 0.5 = 130$ になるのである。

本節で確認したように、マクマハンの時間相対的利益説は、人生の最初期の死が悪くないという直観をうまく説明できる見解である。また、〈心理的統一性の程度〉に応じた死の悪さの割引きという考えは、賢慮的理由を基礎づけるのは人格の同一性ではなく心理的統一性であるという議論に基づいて擁護されている。この時間相対的利益説はいくつかの点について批判されているが^{*20}、本稿で注目したいのは、時間相対的利益説の対抗説として提案されている見解である。すなわち、人生の最初期の死が悪くないという直観を受け入れつつも、これについて時間相対的利益説よりも優れた説明を与えられるものとして提案されている、部分的福利主体説である。

3 部分的福利主体説

以下では、福利主体とはいかなる存在者なのかという考察に基づいて、人生の最初期の死が悪くないという直観を説明する、ブラッドリーの部分的福利主体説について検討する。まず本節で、部分的福利主体説の内容について説明する。また、この見解が、同じく福利主体に注目してこの直観を説明する他の見解よりも優れている、ということも確認する。そのうえで次節以降において、本当に部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも優れているのか、という問題を検討する。

はじめに、ブラッドリーが部分的福利主体説を提案するモチベーションを確認しておこう。まず、部分的福利主体説は、死の悪さについての段階説 (Gradualism) として提案されている。段階説とは、人生の最初期には死はほとんど悪くないが、成長につれて段階的に死の悪さが大きくなっていき、しかしあるところからは年齢を重ねるにつれて死の悪さが小さくなっていく、と主張する見解の総称である。また、段階説が優れている点は、人生の最初期の死が最悪の死になってしまうという、単純な剥奪説の問題を回避できる点である。しかし、ブラッドリーによれば、既存の段階説のなかで有力とされるマクマハンの時間相対的利益説は、外延的全性と呼ばれる要件に関して問題を抱えている(この問題は第 5 節で検討する)。それゆえブラッドリーは、人生の最初期における死は悪くないという直観を認めつつ、この直観を説明できる段階説のうち、外延的全性に関する問題を抱えることのないより優れた理論として、部分的福利

^{*20} 例えば Bradley (2008), (2009: Ch. 4), (2016: 323), Broome (2019: Secs. 2–3), Luper (2009: 209ff.), Marquis (2012: Secs. 3–6), Nichols (2012: Sec. 3.2) など。

主体説を提案しているのである*21。

次に、部分的福利主体説において死の悪さがどのように判定されるのかについて確認する。そしてそのために、ブラッドリーが福利主体をどのように捉えているのかについて説明することから始めたい。ブラッドリーにおいて、福利主体とは、福利を帰属される個体のことであり、またそれゆえに害を被りうる (susceptible to harm) 個体のことである。ここで害を被るとは、その個体の福利の観点において、出来事がある個体にとって悪い (bad for) ということである*22。すぐ後で説明するように、ブラッドリーは出来事の悪さを剥奪説的な枠組みで捉えているが、この枠組みにおいては、ある出来事が個体にとって悪くあるためには、その出来事が生じた場合の個体の福利と生じなかった場合の個体の福利が比較可能でなければならない。そのため、害を被るためには、そもそも福利が帰属される福利主体でなければならないのである。

では、福利が帰属される個体とそうでない個体は何によって区別されるのだろうか。ブラッドリーによれば、ある個体が福利を持つためには、福利の構成要素に関する能力 (以下、福利能力) を持っている必要がある*23。仮に、福利理論として快樂説が正しいのであれば、快樂を経験する能力が必要であり、欲求充足説が正しいのであれば、欲求を抱く能力が必要であるとされる。この原稿を読んでいるあなたは、快樂や欲求の能力を持っているため福利主体であるが、植物やコンピュータは、これらの能力を欠くため福利主体ではない、ということになる*24。

しかし、ブラッドリーによれば、福利主体とそうでない主体をはっきりと線引きすることはできず、どちらに区分されるのが確定できない事例も存在する。というのは、胎児の成長過程においては、どの時点から福利能力を持っているかが曖昧だからである。そして、ブラッドリーは、このような曖昧さを説明する方法としてふたつのものがあると呼称したうえで、〈福利主体である〉という性質は程度を許す性質なのだと考える、という方法のほうが適切であると論じている*25。つまり、福利能力をどの程度明確に持っているかに応じて、〈福利主体である〉という性質をどの程度で持つかが決定する、と考えるということである。この考えによれば、普通の大人は明らかに福利能力を持っているため、〈福利主体である〉という性質を 1 の程度で持つ。これに対して、胚や妊娠初期の胎児は福利能力をほとんど欠いているため、〈福利主体である〉という性質をゼロに近いごくわずかな程度でしか持たないものである。

*21 Bradley (2019: 134–135). なお、ブラッドリーは部分的福利主体説を提案してはいるが、強く支持しているわけではない (Bradley 2019: 144)。また、そもそもブラッドリーは、人生の最初期における死が悪くないという直観をもっていない (Bradley 2008; 2009: Ch. 4)。したがって、部分的福利主体説の提案も、万が一この直観を認めるとしても時間相対的利益説よりも良い見解がある、という提案にすぎない。

*22 Bradley (2019: 139).

*23 Bradley (2019: 140).

*24 福利能力が福利の帰属可能性にとっての必要条件であるという主張について、ブラッドリーは詳細には議論しておらず、論拠も提示していない。しかし、この主張はブラッドリー独自のものというわけではなく、例えば Ekendahl (2023: 4–6), Ekendahl & Johansson (2022: 159), Herstein (2013: 141–142), Luper (2007: 244–245), (2009: 132–133), (2012: 320), (2018: 176–177) において支持されている。

*25 ブラッドリーが斥けるもうひとつの方法は、命題の真偽に程度を認めるというものである (Bradley 2019: 140)。この方法においては、「ある人の死はこれこれの程度で悪い」という命題が、ある程度は真だがある程度は偽である、という可能性が認められることになる。またブラッドリーは、これら二つ以外にも曖昧さを説明する方法がありうるということは認めている (Bradley 2019: 140 fn. 8)。

以上のような福利主体の捉え方を前提としたうえで、部分的福利主体説においては、出来事の価値が次のように判定される。すなわち、ある世界と時点 $\langle W_{@}, t \rangle$ において生じる出来事 E の主体 S にとっての価値は、次の(i)と(ii)を掛け合わせた値である。

- (i) E が生じる $W_{@}$ における S の福利の総計から、 E が生じない最近接可能世界 W_{nearest} における S の福利の総計を引いた値。
- (ii) $W_{@}$ の t までにおいて S が福利主体であった程度のうち、最高の程度*²⁶。

(i)については単純な剥奪説と同じであり、出来事によって剥奪される福利の量を測る要素である。(ii)については説明を加えておく。ブラッドリーによれば、〈福利主体である程度〉を考慮に入れる際には、出来事が生じる時点における程度を考えるという立場と、出来事が生じる時点までにその個体が到達した最高の程度を考えるという立場がありうる。そしてブラッドリーは、前者ではなぜ出来事が生じた時点だけを特別視しなければならないかが不明であるとして、後者の立場を採用する*²⁷。また(ii)が掛け合わさっている(i)の内容が、各時点における福利の値ではなく、出来事によって生じた剥奪全体であるという点にも注意されたい。部分的福利主体説は、各時点の福利の値に福利主体の程度が掛け合わされるという見解ではなく、出来事による剥奪の価値を福利主体の程度によって割り引くという見解である(この点は第4節と第6節においても重要になる)。

以上で確認した部分的福利主体説は、胚や妊娠初期の胎児の死がそれら自身にとって悪くないということ、たしかに説明できている。まず(i)については、胚の死によって剥奪される未来の福利の量は、典型的には死の中でも最大である。しかし(ii)については、胚は快樂や欲求を持つ能力を欠いているため、〈福利主体である程度〉がゼロである。(i)が最大級であったとしても、これに掛け合わさる(ii)がゼロであるため、胚の死は胚自身にとってまったく悪くないのである。

また、部分的福利主体説には、同じく福利主体概念に着目して人生の最初期における死が悪くないことを説明する他の理論と比べて、優れている点がある。それは、これが死の悪さのなめらかな変化を捉えることのできる段階説として提案されている、という点である。福利主体であるためには福利能力が必要であるということに訴えて、中絶は胎児にとって害悪ではないと主張する見解として、エーケンダールとヨハンソンが擁護する、能力アプローチと呼ばれる見解がある*²⁸。しかし、彼らの見解を単純な剥奪説と組み合わせる場合には、死の悪さのなめらかな変化が捉えられない。というのも、能力アプローチは、福利能

*²⁶ Bradley (2019: 141) に基づく。

*²⁷ 出来事が生じる時点における程度ではなく、出来事が生じる時点までにその個体が到達した最高の程度を考慮するという点について、ブラッドリーはその理由を詳述してはいない。おそらくは、出来事が生じる時点だけを特別視して、この時点と未来の時点の間における心理的統一性を考慮に入れる、時間相対的利益説との対比を意識しているのだろう(cf. Bradley 2019: 141 fn. 12)。とはいえ、ブラッドリー自身も認めるように、福利能力が一瞬だけ高い程度に達してそれ以降はずっと低い程度で生きているような場合に、なぜ一瞬だけの高い程度を参照して出来事の価値を判定しなければならないのか、ということは問題となるはずである(Bradley 2019: 141 fn. 13)。

*²⁸ Ekendahl & Johansson (2022).

力の有無によって出来事の害悪を被りうるかが決まると主張する点では、部分的福利主体説と類似しているが、福利能力の程度に応じて害悪の程度が割引かれるという主張をしない点では異なっているからである^{*29}。この主張をしないために、能力アプローチにおいては、福利能力を獲得する直前の胎児の死は一切悪くないが、わずかに成長して福利能力を獲得した直後の胎児の死は死の中でも最悪であると判定されてしまう。つまり、胎児の成長のわずかな違いによって、死の悪さが急変してしまうのである。そして、このようにわずかな成長の違いによって死の悪さが急変してしまうという判定は、我々の直観に反するものである^{*30}。

ブラッドリーの部分的福利主体説であれば、このような死の悪さの急変の問題を抱えることはない。部分的福利主体説においては、福利能力に程度が認められており、この程度に応じて死の悪さが割引かれる。したがって、福利能力を獲得した直後の胎児についても、その死の悪さは、福利能力の程度がわずかであるということによって大きく割引かれるため、福利能力の獲得直前／直後における死の悪さの急変が起こることはない。またその後も、福利能力が段階的に発達していくに応じて、死の悪さが割引かれる程度は段階的に低下していくため、死の悪さはなめらかに変化していくのである。以上で確認したように、エーケンダールとヨハンソンの見解と比べると、ブラッドリーの提案する部分的福利主体説は、死の悪さのなめらかな変化を捉えられるという点で、より優れた見解になっているのである。

以上で、部分的福利主体説の要点を確認した。部分的福利主体説は、〈福利主体である程度〉を考慮に入れることで、人生の最初期における死が悪くないことを説明できる理論になっている。また、同じく福利主体に着目する他の見解と比較すると、死の悪さのなめらかな変化を捉えられる段階説のひとつであるという点で、よりもっともらしい理論になっている。しかし、私の考えでは、先に確認したブラッドリーのモチベーションには反して、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも優れた理論にはなっていない。以下では、割引きの論拠(第4節)、外延的十全性(第5節)、賢慮的重要性(第6節)という三つの点に

^{*29} なお、エーケンダールとヨハンソンの論稿においては、福利能力に程度を認めるかどうか自体が開かれたままとされている(Ekendahl & Johansson 2022: 162 fn. 13)。したがって、程度を認めること自体は、エーケンダールとヨハンソンの見解においても可能である。しかし、この程度に応じて死の悪さを割引くという主張こそが、部分的福利主体説のポイントである。この点は第4節で重要になる。

^{*30} エーケンダールは、別の論稿においてこのような死の悪さの急変が問題となることを認めており、応答の可能性を示唆してさえている(Ekendahl 2023: 14-15)。しかし、エーケンダールの当該論稿での応答は、福利能力を獲得する前の胎児についてもその死を悪いと判定できるように、剥奪説の定式化を再考するというものである。また、議論の文脈は異なるが、死の悪さの急変については McMahan (2002: 171, 275-277) も参照。

なお、死の悪さの急変が反直観的であるという主張に対しては、そんなことはない、という反論があるだろう。つまり、胎児の発達程度として些細な違いしかないとしても、福利能力を持つという重大な閾値を超えたのだから、それに伴って死の悪さが急変することに反直観的なところや非整合的なところはない、という反論である。たしかに、福利能力の獲得という閾値を超えたことでその死が急に悪くなる、という主張自体は整合的である。また、福利能力を獲得して福利が帰属可能になるということは当人にとって重大な変化である、というのもその通りだろう。しかし問題なのは、この些細な発達の違いによって生じる変化が、〈一切悪くない死〉から〈死の中でも最悪の死〉という、死の悪さの最も大きな変化だということである。また、本稿の議論では人生の最初期の死は悪くないという直観を所与としていた、ということも重要である。というのは、この直観を少なくともある程度もつ人にとっては、なおのこと、胎児の死が〈一切悪くない死〉から〈死の中でも最悪の死〉へと変化するというのは、反直観的であると思われるからである。この点については、池田開、竹下昌志、松田新の各氏によるコメントから示唆を受けた。

関して、部分的福利主体説と時間相対的利益説を比較検討する。

4 割り引きの論拠

前節で確認したように、部分的福利主体説の中心的主張は、〈福利主体である程度〉に応じて出来事の価値が割り引かれるというものである。この主張自体は単純でわかりやすく、かつ人生の最初期におけるある範囲の死が悪くないということも説明できるものになっている。しかし、この主張を支持する論拠は見つけがたい。ブラッドリー自身も認めるように、「なぜ割り引かれるのか？」という問いに対する説得的な解答はないように思われるのである^{*31}。本節では、割り引きの論拠という点に関して、部分的福利主体説を批判的に検討する。

はじめに、福利能力を持つか否か、それゆえに福利主体であるか否かによって出来事の害悪を被りうるか否かが決まるという主張(主張①)と、〈福利主体である〉という性質には程度が認められ、この程度に応じて害悪の程度が割り引かれるという主張(主張②)が、異なる主張だということに注意すべきである。部分的福利主体説のポイントは、主張①に加えて主張②も認めるという点にあるが、主張②は主張①から直ちに導かれるものではない。以下ではまず、ブラッドリー以外の論者の見解をいくつか参照することで、主張②を擁護するためには独立の論拠が必要だということについて確認する^{*32}。

例えば、前節で触れたエーケンダールとヨハンソンの見解は、主張①のみを認めるものであり、また主張②を認めないがゆえに死の悪さの急変という問題を抱えていた。さらにエーケンダールは、別の論稿においては、福利能力に程度を認めるとまで主張している^{*33}。つまり、主張①に加えて主張②の前半部分も認めている。しかしエーケンダールは、〈福利主体である程度〉に応じて剥奪の悪さが割り引かれるという、主張②の後半部分については認めることはなく、むしろ胎児の死がひどく悪いと主張する道を探ってさえている^{*34}。

あるいはポール・バッセンは、死の害悪を被りうるためには何らかの精神性(mentality)が必要であるが、

^{*31} Bradley (2019: 144). エーケンダールとヨハンソンによる部分的福利主体説への批判も参照(Ekendahl & Johansson 2022: 162)。

^{*32} なお、本稿では扱わないが、主張①の妥当性についても疑うことができる。つまり、福利能力を持つことは福利が帰属されるための必要条件ではない、という反論がありうる。これについては、例えば Bradley (2009: 102–105), (2010: 397–398), Feit (2016: 144–145), 吉沢 (2015: 12–15) を参照。

また、主張②に対しては、その前半部分を否定するという反論がありうる。つまり、そもそも〈福利主体である〉という性質は程度を許すものではない、という反論である。第3節で確認したように、ブラッドリーがこの性質に程度を認める理由は、成長途中の胎児のように福利能力を持っているかが曖昧な個体がいるという考えにあった。この考えに対しては、福利能力を持っているかが曖昧に思われるのは我々の認識能力に限界があるからであって、実際には福利能力を獲得する一時点は明確に存在している、という反論ができるだろう。そして、仮にこの筋での反論がうまくいく場合には、部分的福利主体説は段階説であることを維持できなくなるため、ブラッドリーのモチベーションに反することとなり、またエーケンダールとヨハンソンの見解と同様に死の悪さの急変という問題を抱えることになる。この反論の可能性について指摘してくれた匿名の査読者に感謝する。

^{*33} Ekendahl (2023: 4–6). 同じく福利能力に程度を認めると主張する論者としてはスティーヴン・ルーパーがいる(Luper 2018: 176)。

^{*34} Ekendahl (2023: 15).

胚や初期の胎児にはこれが欠けているためそれらは死の害悪を被りえないと主張している^{*35}。バッセンの主張は、福利主体であるか否かによって出来事の害悪を被りうるかが決まるというブラッドリーの主張①と、類似したものと理解できるだろう。しかしバッセンは、精神性の程度に応じて害悪の大きさが増していくという見解があるかもしれないということは認めるものの、この見解が正しいのかどうかというブラッドリーの主張②の妥当性に相当する問題については、これを解決することは不可能であるとして開かれたままにしている^{*36}。とはいえ主張②を論駁しているわけでもないのだが、主張②を擁護するためには独立の論拠が必要だということは、バッセンの態度からも理解できるだろう。

ここまでで見たように、〈福利主体である程度〉に応じて害悪の程度が割り引かれる、という主張②には論拠が必要である。しかし、ブラッドリーは割り引きの論拠を与えていない。この問題を確認するためには、割り引きの論拠に関するマクマハンの主張を振り返ったうえで、これとブラッドリーの主張を対比するのがよいだろう。まず、第2節で説明したように、マクマハンは、賢慮的理由の基礎づけをめぐる議論に基づいて時間相対的利益説を擁護することによって、以下のように割り引きの論拠を与えている。マクマハンによれば、未来の福利を配慮すべき賢慮的理由の強さ、すなわち未来の福利が重要である程度を基礎づけるのは、死の時点における当人と未来における当人の間に成り立つ〈心理的統一性の程度〉である。そして、未来の福利が死によって剥奪されることの悪さは、死の時点における当人にとってこの未来の福利がどれほど重要であるかに依存する。それゆえに、死によって未来の福利が剥奪されることの悪さは、〈心理的統一性の程度〉によって割り引かれるのである。

これに対して、ブラッドリーは割り引きの論拠を提示していない。まずブラッドリーは、マクマハンによる賢慮的理由の基礎づけをめぐる議論に相当するものを展開してはいない。また、第3節で触れたように、部分的福利主体説において〈福利主体である程度〉が掛け合わさるのは、未来の各時点における福利ではなく、出来事によって生じた剥奪全体である。つまり、部分的福利主体説の中には、「〈福利主体である程度〉に応じて未来の福利の重要性が変化する」というような主張は含まれていない。それゆえブラッドリーは、マクマハンと同じ種類の論拠を与えてはいないのである。さらにブラッドリーは、なぜ剥奪の悪さが割り引かれるのかについて、その他の説明を行なっているわけでもない。以上の対比から分かるように、マクマハンの時間相対的利益説は割り引きの論拠がないという問題を抱えないが、ブラッドリーの部分的福利主体説はこの問題を抱えているのである^{*37}。

もちろん、時間相対的利益説における割り引きの論拠となっている、賢慮的理由を基礎づけるのは心理的統一性である、という主張に対しても批判はある^{*38}。しかし、賢慮的理由を基礎づけるのは何かという

^{*35} Bassen (1982: 324–326, 332–334).

^{*36} Bassen (1982: 334–336).

^{*37} 以上の指摘に対しては、次のような疑問が生じるかもしれない。すなわち、ブラッドリー自身は割り引きの論拠を与えていないとしても、部分的福利主体説の支持者は、賢慮的理由の基礎づけをめぐるマクマハンの議論に相当するものを提示することで、時間相対的利益説と同様の論拠を与えることが可能なのではないか、という疑問である。この可能性については、第6.2節で批判的に検討する。注63も参照。

^{*38} ブラッドリーは、賢慮的理由を基礎づけるのは人格の同一性だと考えているようである (Bradley 2008: 293–294; 2009: 117–118)。しかし、この見解は、部分的福利主体説における割り引きの論拠を与えるものではない。

問題と、割り引きの論拠は何かという問題が、別の問題だということに注意しなければならない。マクマハンは、前者の問題について解答することで、後者の問題についての解答を、少なくとも与えることはできている。他方でブラッドリーは、後者の問題についての解答を、そもそも与えていない。したがって、目下議論している後者の問題に関しては、この段階ではまだ、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも劣っているのである。

以上で、部分的福利主体説の核となっている、〈福利主体である程度〉に応じて死の悪さが割り引かれるという主張②について、それを支持する論拠が必要であるということと、ブラッドリーは論拠を与えていないということを指摘した。また、割り引きの論拠を少なくとも与えているという点で、時間相対的利益説のほうが優れているということも確認した。しかし、ブラッドリーは次のように主張するかもしれない。主張②の独立の論拠がないとしても、これを支持することは可能である。というのは、出来事の害悪についての理論が満たさなければならない諸要件 (*desiderata*) に関して、部分的福利主体説が最も良くそれらを満たすと示すことによって、主張②を擁護することができるからだ、と。つまりブラッドリーは、部分的福利主体説が理論全体として最も優れているのであれば主張②を受け入れるべきだ、と主張できるのである。

そこで本稿では、ブラッドリーが別の論稿において列挙している、出来事の害悪についての理論が満たすべき諸要件のうち、次の二つのものに注目したい^{*39}。第一に、出来事の害悪についての理論は、我々が直観的にこの程度で悪い(良い)と判断する出来事を、まさにその程度で悪い(良い)と判定できなければならない。これは〈外延的十全性〉と呼ばれる要件である^{*40}。第二に、出来事の害悪についての理論は、自己利益の観点から熟慮する際にそれを気につけ回避すべきものとして、害悪を分析しなければならない。これは〈賢慮的重要性〉と呼ばれる要件である。

以下の二つの節では、外延的十全性と賢慮的重要性について、部分的福利主体説が時間相対的利益説よりも優れた見解になっているか、ということを検討する。まず第5節では、時間相対的利益説に対してブラッドリーが指摘している、外延的十全性に関する問題について検討する。第3節冒頭でも触れたように、この問題の存在こそが、ブラッドリーが部分的福利主体説を提案するモチベーションであった。第5節では、この問題に対して一応の応答を提示することで、ブラッドリーが主張するほどには時間相対的利益説は外延的十全性に関して問題含みではない、と主張したい。次に第6節では、賢慮的重要性について検討する。ブラッドリーは賢慮的重要性について考察していないが、私の考えでは、この要件に関しては、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも劣っている。これらを総合的に考慮すれば、理論全体としては、時間相対的利益説のほうが部分的福利主体説よりも優れている、というのが本稿の結論である。

^{*39} Bradley (2012: 394–396). 外延的十全性と賢慮的重要性の他には、例えば、特定の福利理論を前提とした理論であってはならないという〈価値論的中立性〉や、すべての害悪が共通してもつ特徴を説明しなければならないという〈統一性〉などがある。

^{*40} 外延的十全性に訴えることで、ブラッドリーに近い見解を擁護する議論として、ヴィンクラーのものがある (Winkler 1984: esp. 306–307, 311–315)。ヴィンクラーは、脳死患者や回復可能だが昏睡状態の患者、胎児や嬰兒などが被害可能かどうかについての直観を前提としたうえで、それらの直観の違いを説明できる要素は何なのか(道徳的人格の潜在性なのか、単なる精神性なのか、より高度な心的能力なのか)を検討し、心的能力の発達の程度に応じて被害可能性の程度が変化するという主張を擁護している。とはいえヴィンクラーが論じているのは、否定的な道徳的評価を含む意味での被害の概念や、道徳的地位としての被害可能な主体である。

5 外延的十全性

本節では、はじめに、ブラッドリーが時間相対的利益説に対して向ける、外延的十全性に関する批判を確認する。そのうえで、時間相対的利益説における死の悪さの割り引きの範囲と程度をあらためて確認することによって、この批判に対する一応の応答を提示したい。本節の目的は、批判の一部に対する応答を示すことによって、仮に外延的十全性に関して時間相対的利益説が不利にあるとしても、ブラッドリーのいうほどには不利ではないはずだ、と主張することである。

まず、時間相対的利益説の外延的十全性に関して、ブラッドリーが具体的に問題としているのは、2歳児の死の悪さである^{*41}。時間相対的利益説においては、ある2歳児と成長して大人になったその人との間での心理的統一性が乏しいということから、2歳児の死の悪さは大きく割り引かれることになる。しかし、我々の直観としては、胚や初期の胎児の死はまだしも、2歳児の死はひどく悪いはずである。つまり、時間相対的利益説は、2歳児の死の悪さについて反直観的な判定をしてしまうのである。

対して部分的福利主体説であれば、胚や初期の胎児の死は悪くないという結論を維持しつつ、2歳児の死はひどく悪いという直観適合的な結論を導くことができる。というのも、胚や初期の胎児とは違って、2歳児はすでに快樂を経験したり欲求を抱いたりする能力、すなわち福利能力を十分に持っているからである。つまり、2歳児はかなり高い程度で福利主体であるため、2歳児の死による剥奪の悪さが大きく割り引かれることはないのである。ブラッドリーによれば、胎児期の終わりか生後数ヶ月頃までには十分な程度で福利主体になっているため、この頃の死が最悪の死であり、それ以降は剥奪の量の低減にしたがって死の悪さも段階的に低減していく。そしてこれこそが、人生の最初期における死は悪くないという直観をもつ人々が望む、理論における含意の外延であるため、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも外延的に十全である。以上が、ブラッドリーによる、外延的十全性に関する時間相対的利益説批判の要点である。

この批判に対して、時間相対的利益説の支持者は、批判の一部は受け入れるしかないように思われる。というのは、ブラッドリーの述べるとおり、大人は2歳児の頃の記憶を持っていないし、2歳児は大人になった自分について多くの欲求を持ってなどいないからである。つまり、2歳児と未来のその人との間の心理的統一性は、たしかに乏しいのである^{*42}。したがって、2歳児の死の悪さが割り引かれてしまうということ自体は、時間相対的利益説にとって避けがたい含意であるだろう^{*43}。

しかし、時間相対的利益説がもつこの含意は、ブラッドリーが批判するほどには、問題含みではない。というのは、あらためて大人の死の悪さについて考え、これを2歳児の死の悪さと比較してみるならば、2歳児の死の悪さが割り引かれることは、さほど反直観的ではなくなると思われるからである。心理的統一性

^{*41} Bradley (2019: 138–139, 142).

^{*42} 例えば、未来の自分について思考・想像する能力が大きく発達するのは3歳から5歳にかけてであるという研究について、アタンス (2021) を参照。また幼児期健忘に関して、清水 (2011: 282–283)、楨 (2008: 78–80)、ラドヴェンスキー (2021: Ch. 16 Sec. 1) なども参照。

^{*43} Millum (2019: 67–68) も参照。

の弱さが論じられる際に典型的に持ち出されるのは、胎児や嬰兒、高齢者などであり、例えば普通の 40 歳の大人と 50 歳のその人との間の心理的統一性は特段取り上げられない。しかし、40 歳と 50 歳の間の心理的統一性というのも、強いわけではない。例えば、我々は自分の 10 年前のことについて多くは覚えていないし、同じ欲求を 10 年持ち続けるということも少ないだろう^{*44}。それゆえ、40 歳の死の悪さについても、このような〈心理的統一性の程度〉に応じて割り引きは生じるのであり、その死の悪さはせいぜい 10 年分弱ほどと評価されるかもしれない^{*45}。

また、時間相対的利益説においても、2 歳児の死は、一切悪くないと判定されるわけではない。というのは、2 歳児と成人になったその人との間に心理的統一性がないとしても、2 歳児と 5 歳になったその人との間であれば、弱い心理的統一性が認められるかもしれないからである^{*46}。そしてそうだとすれば、時間相対的利益説においては、2 歳児の死による剥奪の悪さは 3 年分弱ほどと評価されることになる。

これらのことを考慮に入れるならば、時間相対的利益説が 2 歳児の死の悪さを割り引いてしまうということは、ブラッドリーが批判するほどには、大きな欠点には思われない。というのは、時間相対的利益説は、普通の大人の死の悪さは一切割り引かれないのに対して、2 歳児の死の悪さだけは大きく割り引かれてしまう、という見解ではないからである。時間相対的利益説の主張は、ほとんどすべての死がその悪さを割り引かれるが、2 歳児の死については割り引きの程度が比較的大きい、という主張にすぎないのである^{*47}。

^{*44} 自伝的記憶の特徴として、より最近の出来事のほうが多く想起される傾向があるということについて、楨 (2008: 78) やラドヴァンスキー (2021: Ch. 12 Sec. 6) を参照。

^{*45} マクマハン自身は、幼少期から老齢期までの人生のほとんどの期間においては心理的統一性が十分強く、心理的統一性に応じた割り引きが生じないと考えているようである (McMahan 2002: 176)。これは、マクマハンが支持する身体化心説において、最低限の時間相対的利益 (未来の福利を配慮する賢慮的理由) をもつためには、意識能力に関わる脳の領域の物理的連続性だけで十分であるとされているからかもしれない (McMahan 2002: 79; 2023: Sec. 2)。あるいは、マクマハンが重要だと主張する心理的統一性には、程度を許す心理的連結性だけでなく、連結性の連鎖からなる程度を許さない心理的連続性も含まれるからかもしれない (McMahan 2002: 74–75)。しかし私の考えでは、時間相対的利益を持つか否かではなくその強さについては心理的連結性の程度が寄与する以上、例えば 40 歳の死の悪さも割り引かれるということは、時間相対的利益説にとって避けがたい含意である。

^{*46} 例えば、幼児であっても 2 歳以前の記憶を報告することは通常ないという研究や、しかし経験の種類によっては 2 歳の頃の経験をその 5 年後であっても多く記憶していることがあるという研究については、コスティック＝カニングハム (2022: Sec. 1) を参照。

^{*47} ほとんどすべての死の悪さが割り引かれるという時間相対的利益説の主張に対しては、次のような批判があるかもしれない。第一の批判は、40 歳の死も通常思われているほどには悪くないというのは反直観的ではないか、というものである。第二の批判は、若者の死のほうが老人の死よりも悪いという直観を説明できないのではないか、というものである。これらの批判に対しては、次のように応答できるだろう。まず、第一の批判に関しては、死の悪さについての我々の直観には曖昧さが伴う、という点に注意すべきである。つまり、「40 歳の死は悪い」という直観を持っている人も、(40 歳で死ななければ 80 歳で死ぬと仮定して)「40 歳の死による剥奪の悪さは 40 年分だ」という、単純な剥奪説の判定と一致する正確な直観を持っているわけではない。したがって、時間相対的利益説が「40 歳の死による剥奪の悪さは 10 年分弱ほどだ」という判定をするとしても、これが直観に反しているとは限らないのである。次に、第二の批判に関しては、時間相対的利益説はあくまでも単純な剥奪説を基本とした見解だ、という点に注意すべきである。つまり、時間相対的利益説においても、割り引かれる前の剥奪の量、すなわち死ななければ生きられたはずの年数が死の悪さにレヴェアレントだという点に違いはない。そして、この年数は老人よりも若者のほうが多いという差異が、両者の死の悪さの差異にも寄与する、という点も変わらない。それゆえ、若者の死のほうが老人の死よりも悪いという直観を説明できるという単純な剥奪説の利点は、時間相対的利益説においても損なわれないのである。これらの批判の可能性について指摘してくれた匿名の査読者と太田泰幹氏に感謝する。

以上の応答は、ブラッドリーによる批判の一部についてその効力を和らげる、という控えめなものである。ブラッドリーは、時間相対的利益説に対する自身の批判にとっては、「2 歳児の死がその人自身にとってひどく悪く、かつ2 歳児の死の悪さがより年齢の高い人の死と比べて大きく割り引かれるということはない、と主張できれば十分である」と述べている^{*48}。本節の議論は、これらの主張のうち、ひとつめについては時間相対的利益説がそれに反するという甘受し、ふたつめについては「そこまで大きくはない」と応答する、というものである^{*49}。

また、この応答の妥当性について、私は強い自信を持っているわけでもない。2 歳児や 40 歳の死の悪さがどれほど割り引かれるのかという問題に答えるためには、どのような種類の心的状態がどの程度心理的統一性に寄与するのかについての、より詳細な検討が必要である。例えば、「今朝の朝食は何々である」という信念が何年にもわたって保持されるということはないだろうが、「誰々という神が存在している」という宗教的信念や、自分にとって重要な意味を持った過去の出来事に関する記憶、人生の目標などについては、そうとは限らない。後三者のような、より長期間保持される心的状態こそが、心理的統一性に大きく寄与するのであれば、40 歳の死の悪さはさほど割り引かれまいということになる^{*50}。そしてそうだとすれば、やはり2 歳児の死の悪さは40 歳の死の悪さと比べてかなり大きく割り引かれる、ということになってしまう。したがって、本節の議論は十分なものではなく、外延的十全性に関して時間相対的利益説が幾分か不利にある、というのは認めざるをえないだろう^{*51}。私の応答は、たとえ不利だとしてもブラッドリーのいうほどには不利ではないはずだ、というものとどまる。

とはいえ、以上の議論は一定の意義を持っている。第4節で確認したように、ブラッドリーが部分的福利主体説の中心的主張を擁護するためには、理論全体として部分的福利主体説のほうが優れている、ということを示さなければならなかった。平たく言い換えれば、ブラッドリーは、諸要件に関するポイント勝負において部分的福利主体説のほうが高い総合点を獲得する、と主張しなければならないのである。これと逆に、時間相対的利益説の優位を示すという本稿の目的のためには、時間相対的利益説のほうが高い総合点を獲得する、と主張しなければならない。以上を踏まえると、本節の応答は、外延的十全性に関して

^{*48} Bradley (2019: 138–139 fn. 6).

^{*49} 時間相対的利益説の擁護のためには、2 歳児の死がひどく悪いという直観を否定する、という応答も考えられるかもしれない。とはいえ、この筋での応答は上手くいかないだろう。まず、「私はこの直観を持っていない」と言い張るだけの応答は望ましくない。そのため、時間相対的利益説の擁護者は、このように言い張るだけではなく、2 歳児の死がひどく悪いという直観は何らかの点で信頼できないということを示す議論を与えたい。それゆえに時間相対的利益説がこれに反するとしても外延的十全性に関して問題は抱えない、と主張しなければならないだろう。しかし、これは困難であると思われる。というのも、時間相対的利益説の擁護者は、胎児の死は悪くないという直観については、それを信頼できる論拠として用いているからである。胎児の死についての直観は信頼してもよいが2 歳児の死についての直観は信頼できない、ということの説明できる要因があるとは私には思われない。この点について言及する必要性を指摘してくれた匿名の査読者に感謝する。

^{*50} 例えば、自伝的記憶がアイデンティティやライフストーリーの構築に影響する重要なものであるということや、とりわけ大きな出来事についての自伝的記憶は繰り返し想起され固定化される可能性も高いということについて、佐藤 (2008: Sec. 3)、清水 (2011: Sec. 1)、ラドヴァンスキー (2021: Ch. 12)などを参照。

^{*51} 以上の点に関して本節の議論が不十分なものであるということについては、井頭昌彦、遠藤進平、竹下昌志、發田颯虎の各氏の指摘に負う。

時間相対的利益説が失うポイントを少なくする、という点に意義があると言えるだろう。

さらに次節では、ブラッドリーが考察していないもう一つ別の要件として、自己利益の観点において回避すべきものとして害悪を分析できているか、という賢慮の重要性の要件について検討する。その理由は、外延的全全性に関して時間相対的利益説が幾分か不利にあるということを認めたとしても、賢慮の重要性に関しては部分的福利主体説のほうが不利にあるのならば、理論全体として部分的福利主体説のほうが優れているとは限らないからである。言い換えれば、外延的全全性に関して時間相対的利益説が失うポイント以上に、賢慮の重要性に関して部分的福利主体説がポイントを失うのであれば、総合点としては時間相対的利益説のほうが高いということになるからである。すなわち、次節で私が指摘したいのは、賢慮の重要性に関しては時間相対的利益説のほうが優れている、ということである。

6 賢慮の重要性

本節では、はじめに、出来事の害益についての理論が満たすべきひとつの要件である賢慮の重要性について確認する。また、賢慮の重要性に関して時間相対的利益説と部分的福利主体説を比較検討するための準備として、両者がともに採用する単純な剥奪説の枠組みにおいて、賢慮の重要性がどのように満たされるのかについて確認する。そのうえで、時間相対的利益説はこれをうまく満たすのに対して、人生の最初期における死の多くの事例について部分的福利主体説はこれを満たさない、ということ指摘する。最後に、この指摘に対してありうる応答を検討し、これらに反論する。

第4節で触れたように、賢慮の重要性とは、出来事の価値についての理論が満たすべき要件のひとつである。この要件によれば、ある出来事がある人にとって悪いと判定されるならば、その出来事を生じさせないようにする賢慮的理由があるはずである。また、ある出来事がある人にとって良いと判定されるならば、その出来事を生じさせる賢慮的理由があるはずである。出来事の価値と賢慮的理由の間にこのようなつながりがあるということは、良さ／悪さとか益／害についての決まり文句(platitudes)であるため、出来事の価値についての理論は、このつながりを確保しなければならないのである^{*52}。

次に、この賢慮の重要性が、単純な剥奪説においてどのように満たされるのかについて確認する。現実世界 $W@$ の時点 t において生じる胎児 F の死 D に関して、 D の悪さと、 D を回避すべき賢慮的理由について考えよう。まず、単純な剥奪説においては、 D の悪さを判定するために、現実世界 $W@$ における F の福利総計と、 D が生じない最近接可能世界 W_{nearest} における F の福利総計が比較されることになる。ここで、 $W@$ における福利総計の値を 10、 W_{nearest} における福利総計の値を 1000 と想定した場合には、 D は F にとって悪いという判定になる。またこの場合、 F の自己利益の観点においては、 D は回避すべき死だということになる。というのは、 $W@$ を実現する賢慮的理由(強さ 10)よりも W_{nearest} を実現する賢慮的理由(強さ 1000)のほうが強いため、 W_{nearest} を実現すべき、すなわち D が生じない世界を実現すべきだからである^{*53}。したがって、以上のような場合については、悪いと判定される死は避けるべき死でもあるので、単純な

^{*52} Bradley (2012: 395–396), Carlson (2019: 797), Timmerman (2019: 245, 255)などを参照。

^{*53} ここでは、第2節でそうしたと同様に、福利の大きさと理由の強さを数値として表せて、かつそれらの値が一致する

剥奪説は賢慮的重要性を適切に満たしているのである^{*54}。

ここで注意しておくべきなのは、単純な剥奪説において判定される死の比較的価値は、死を回避すべき賢慮的理由の有無や強さに、直接的には、関係しないということである。これに関して、二つの点を確認しておこう^{*55}。第一に、単純な剥奪説においては、Dの比較的価値の判定のために、Dが生じる現実世界 $W_{@}$ と Dが生じない最近接可能世界 $W_{nearest}$ のみが比較される。しかし、Fの自己利益の観点においてDを生じさせるべきか防ぐべきか、という意味決定で考慮されるべき世界は、これら二つの世界に尽きるわけではない。というのは、Dが生じないような世界の中には、現実世界に最も近接(類似)しているわけではないが近接(類似)している諸世界 W_b 、 W_c 、……も含まれており、それらが実現可能な選択肢である限り(Fにとって開かれた未来である限り)、意思決定においてはそれらも考慮に入れられるべきだからである。言い換えれば、「もしDが生じなかったなら、生じたであろうこと(what would have happened)」だけではなく、「もしDが生じなかったなら、生じたこと(what could have happened)」も、意思決定においては考慮すべきなのである^{*56}。したがって、 $W_{@}$ と $W_{nearest}$ だけの比較によって死の比較的価値が判定できたとしても、意思決定において考慮すべき賢慮的理由の有無や強さの全体、つまりはその死を生じさせるべきか防ぐべきかの結論は決定していないのである。

第二に、 $W_{@}$ 、 W_b 、 W_c 、……、 $W_{nearest}$ の各世界を実現すべき賢慮的理由の強さは、その各世界におい

ように尺度を決められると想定している。

^{*54} とはいえ、単純な剥奪説が賢慮的重要性を満たさないように思われる事例も存在する。例えば、外延的十全性に関する単純な剥奪説批判において持ち出される、先回り事例や多重決定事例と呼ばれる事例がこれにあたるだろう。ここでは詳述しないが、これらの事例は、直観的にはひどく悪いにもかかわらず単純な剥奪説においては悪くないと判定されてしまう事例として論じられている。しかし、以下の本文における賢慮的理由についての説明を当てはめれば、これらの事例は、悪くないと判定されるにもかかわらず回避すべき賢慮的理由が存在する事例でもあるだろう。したがって、外延的十全性に関してこれらの事例が単純な剥奪説にとって問題であるならば、賢慮的重要性に関する問題であるように思われるのである。

しかし、本稿の議論にとっては、これらの事例はさほど重要ではない。というのも、先回りや多重決定の事例に関しては、単純な剥奪説の支持者によって応答が試みられているからである(文脈主義的な応答として例えば Bradley (2004: 19–21), (2007: 120–122), (2009: Sec. 2.2), (2012: 407–408), Feldman (1991: 225–226) を、複数的害(plural harm)に訴える応答として Feit (2015) を参照)。何らかの応答がもっともらしいものであり、単純な剥奪説でも先回りや多重決定の事例における死を悪いと判定できると示されたならば、賢慮的重要性に関する問題も生じることはない。また、仮にもっともらしい応答が存在せず、これらの事例について単純な剥奪説が問題を抱えるとした場合には、単純な剥奪説の枠組みを共有する時間相対的利益説と部分的福利主体説もまた、これらの事例に関して等しく問題を抱えることになる。したがって、先回りや多重決定の事例は、時間相対的利益説と部分的福利主体説の勝負には影響を与えないのである。そしてその場合には、以下の本文での指摘は、先回りや多重決定の事例に加えて、人生の最初期における死の事例についてさえも、部分的福利主体説は賢慮的重要性に関して問題を抱える、という指摘になる。

また、死の悪さについての剥奪説の一般化にあたる出来事の価値についての反事実条件的比較説(Counterfactual Comparative Account)に対しては、先回りや多重決定以外の事例に関しても、賢慮的重要性を満たさないという批判がなされている(cf. Carlson 2019; 2020; Carlson et al. 2021: Sec. 4; 2024; Johansson & Risberg 2023: Sec. 3.3)。しかしこの点についても、上記と同様の理由から本稿の議論にとっては重要でないと考えられるため、詳細に検討することはしない。

^{*55} 以下の本文における出来事の比較的価値と賢慮的理由の関係についての説明は、エーケンダールとヨハンソンの議論に依拠している(Ekendahl & Johansson 2016: 46–48; Johansson 2016: 306–307)。

^{*56} 議論の文脈は異なるが、この点については Timmerman (2016: 20–21) も参照。

て F の福利総計がどれほどか、という非比較的価値についての事実によって決定され尽くしている。そのため、死の比較的価値についての事実によって、各世界を実現すべき賢慮的理由が追加されることはない。どういふことか。いま、 $W_{@}$ における福利総計の値を 10、 $W_{nearest}$ における福利総計の値を 1000 と想定していた。またそれゆえに、 $W_{@}$ を実現する賢慮的理由の強さは 10 であり、 $W_{nearest}$ を実現する賢慮的理由の強さは 1000 だとも想定していた。そして、最終的な意思決定においては、これらの理由の強さが比較され、 $W_{@}$ を実現する賢慮的理由よりも $W_{nearest}$ を実現する賢慮的理由のほうが強いということから、D を回避すべきだと結論されることになる。以上の想定においては、各世界を実現すべき賢慮的理由の強さは、各世界における福利総計の大きさという非比較的価値についての事実に基づいて決定されている。ここで、単純な剥奪説においては、これら二つの世界における福利総計が比較され、D の比較的悪さの値は 990 だと判定されるのであった。しかし、これによって D が生じないほうの $W_{nearest}$ を実現する賢慮的理由がさらに追加で与えられるわけではない。あるいは、 $W_{nearest}$ を実現する賢慮的理由の強さが 1000 から 1990 へと強まるわけではない。というのも、 $W_{@}$ と $W_{nearest}$ の比較は、非比較的価値に基づく理由の強さの比較という形ですでに考慮に入っているからである。そのため、各世界を実現すべき賢慮的理由の強さは、各世界における非比較的価値についての事実によって決定され尽くしている、と考えるべきである。以上で確認した意味において、D の比較的価値は、D を回避すべき賢慮的理由の有無や強さに、直接的には、関係しないのである^{*57}。

とはいえこれは、単純な剥奪説は賢慮的重要性を満たさない、ということの意味しているわけではない。単純な剥奪説によって捉えられる死の比較的価値は、死を回避すべき賢慮的理由に、間接的には、関係している。そして、単純な剥奪説はこの間接的な関係をうまく捉えているため、賢慮的重要性を満たすことができているのである。たしかに、胎児 F の死 D が比較的にひどく悪いとしても、この比較的価値についての事実によって、D を回避すべき賢慮的理由の有無や強さが決定されるわけではない。つまり、単純な剥奪説においては、「死が悪いことによって、死を回避すべき理由が与えられる」という直接的な関係は成り立っていない。しかし、D がひどく悪いと判定される場合には D を回避すべき強い賢慮的理由が存在する、ということ自体は、単純な剥奪説においても説明することができる。というのも、単純な剥奪説において D がひどく悪いと判定される場合には、D が生じる $W_{@}$ よりも福利総計の値が大きな D が生じない最近接可能世界 $W_{nearest}$ が存在するはずであり、したがって $W_{nearest}$ を実現すべき強い賢慮的理由、すなわち死を回避すべき強い賢慮的理由が存在するはずだからである。単純な剥奪説が賢慮的重要性を満たしているというのは、「死が悪い場合には、死を回避すべき理由がある」という間接的な関係を、単純な剥奪説は適切に捉えることができている、という意味においてなのである。

以上で、死の悪さについての理論が満たすべき要件である賢慮的重要性の内容と、単純な剥奪説において賢慮的重要性がどのように満たされるのかについて確認した。では、時間相対的利益説と部分的

^{*57} 以上で確認した二つの点に関して、次のような疑問を持たれるかもしれない。すなわち、単純な剥奪説において死が比較的悪いと判定されるのであれば、まさにその比較的価値についての事実が賢慮的理由の有無や強さを直接に決定すると考えるほうが自然ではないのか、という疑問である。第 6.1 節では、このような考えの問題点をあらためて指摘し、これに訴えることで以下の本文における批判から部分的福利主体説を擁護するという方策を批判する。

福利主体説は、賢慮的重要性を適切に満たしているだろうか。私の考えでは、人生の最初期における死に関する多くの事例で、時間相対的利益説は賢慮的重要性を適切に満たすのに対して、部分的福利主体説はこれを満たさない。言い換えれば、人生の最初期における死に関する多くの事例で、部分的福利主体説は、上で説明したような死の悪さと賢慮的理由の間接的な関係さえ捉えることができない。したがって、賢慮的重要性に関して、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも劣っている。以下では、まず部分的福利主体説の抱えるこの問題について指摘し、そのうえで、ありうる応答とそれに対する反論を検討する。

はじめに、部分的福利主体説が賢慮的重要性に関して抱える問題について確認するために、引き続き現実世界 $W_{@}$ の時点 t において生じる胎児 F の死 D を例として考えよう。この例では、 $W_{@}$ における福利総計の値を 10、 D が生じない最近接可能世界 W_{nearest} における福利総計の値を 1000 と想定していた。しかし、この想定のもとでも、部分的福利主体説は D を悪くないと判定する。というのは、第 3 節でも確認したように、たしかに人生の最初期に生じた D によって剥奪される F の福利の量は大きいのであるが、 t までに F が到達した〈福利主体である程度〉がゼロに近いということによって、この剥奪の悪さが割引かれるためである。そして、比較的価値についてのこの判定自体は、たしかに直観適合的である。

しかし、 D はそれを回避すべき強い賢慮的理由が存在している死である。というのも、上で確認したように、 F の自己利益の観点において D を防ぐべきかどうかは、部分的福利主体説で捉えられる死の比較的価値についての事実によってではなく、死が生じる世界 $W_{@}$ と死が生じない世界 (W_{nearest} 、 W_b 、 W_c 、…) のそれぞれにおける F の福利はどれほどか、という非比較的価値についての事実によって決定するためである。また、第 4 節で述べたように、部分的福利主体説において〈福利主体である程度〉によって割引かれるのは、未来の各時点における福利の重要性 (非比較的価値) ではなく、出来事によって生じた剥奪全体 (比較的価値) だからである。そしていま、 W_{nearest} における福利総計の値は 1000 と想定しているので、この非比較的価値に基づく W_{nearest} を実現する強い賢慮的理由、すなわち D を回避する強い賢慮的理由が存在するのである。

ここまでで確認したように、部分的福利主体説において判定される死の比較的価値は、そしてこれに大きく関わる〈福利主体である程度〉という要素は、死を防ぐべき賢慮的理由の有無や強さには、直接に関係するものではない。そしてそれゆえに、部分的福利主体説においては、 D は悪くないものの D を防ぐべき強い賢慮的理由は存在する、というずれが生じるのである。そしてこれは、部分的福利主体説において死の悪さが割引かれる、人生の最初期における死に関する多くの事例で生じる問題である。したがって、部分的福利主体説は、賢慮的重要性の要件をうまく満たすことができないのである。

以上の問題は、時間相対的利益説であれば抱えることはない。それは、第 2 節や第 4 節で確認したように、時間相対的利益説が、賢慮的理由の基礎づけについての考察に基づいて擁護されているからである。つまり、時間相対的利益説は、死の悪さについての理論であると同時に、賢慮についての理論でもあることによって、この問題を回避できているのである。まず、賢慮の理論としての時間相対的利益説においては、 t における F と D が生じない世界の未来における F との間の心理的統一性が弱いということによって、 t における F にとっての、 D が生じない世界の未来における福利の重要性 (非比較的価値) が割引

かれる。言い換えれば、〈心理的統一性の程度〉に応じて、Dが生じない世界の未来の福利を配慮すべき賢慮的理由の強さが割り引かれるのである。それゆえ、Dが生じない世界を実現する賢慮的理由、つまりはDを防ぐべき賢慮的理由は弱いという結論になる。そして、死の悪さの理論としての時間相対的利益説においては、Dが生じない W_{nearest} の未来の福利(非比較的価値)が重要ではないということを論拠として、この未来の福利が剥奪されることも悪くないと主張される。つまり、同じく心理的統一性が弱いということによってDの比較的価値も割り引かれるため、DはFにとって悪くないのである。したがって、DはFにとって悪くなく、またDを防ぐべき賢慮的理由も弱い。このように、時間相対的利益説においては、死の悪さと死を防ぐべき賢慮的理由の間にずれが生じることはなく、賢慮的重要性をうまく満たすことができるのである^{*58}。

以上で、部分的福利主体説が賢慮的重要性に関して抱える問題を指摘した。しかし、部分的福利主体説の支持者には、いくつかの応答が可能であるように思われる。第一に、死の比較的価値こそが賢慮的理由の有無や強さを直接に決定するのだ、という応答があるだろう。第二に、賢慮の理論としても部分的福利主体説を採用すればよい、という応答があるだろう。第三に、死の悪さの理論としては部分的福利主体説を維持しつつ、賢慮の理論としては時間相対的利益説を採用すればよい、という応答があるだろう。本節の残りでは、これらのありうる応答について説明し、反論を提示する^{*59}。

6.1 第一の応答: 比較的価値に基づく賢慮的理由の肯定

第一の応答は、本節の批判において前提となっていた「出来事の比較的価値についての事実が賢慮的理由を与えない」という考えは誤っている、というものである。もしもこの前提が誤っており、出来事の比較的価値についての事実が賢慮的理由の有無や強さを直接に決定するのだとすれば、部分的福利主体説において胎児Fの死Dが比較的悪くないと判定されるということから、Dを回避すべき賢慮的理由は弱い(あるいは存在しない)ということが導かれるだろう。そしてそうだとすれば、部分的福利主体説においても、人生の最初期における死は悪くなく、かつそれを回避する賢慮的理由も弱いということになり、死の悪さと死を防ぐべき理由の間にずれが生じることはない。したがって、賢慮的重要性の要件に関して、部分的福利主体説が時間相対的利益説よりも劣っているという本節の批判は、うまくいっていないのである。

しかし、出来事の比較的価値についての事実が直接に賢慮的理由を与えるという考えは、擁護しがたいものに思われる。というのも、この考えを採用する仕方には二つのものがあるのだが、どちらの仕方にも問題が伴うからである。以下では、二つの仕方(比較唯一説と両方説と呼ぼう)が抱える問題を順に指摘し、賢慮的理由の有無や強さを決定するのは、やはり非比較的価値についての事実のみであると考えべきだと結論する。

^{*58} ヨハンソンは、時間相対的利益説における割り引きにもっともらしい側面があるとしても、それは出来事の比較的価値ではなく賢慮的観点における行為の当為的評価にのみ関わるものだろう、と述べている(Johansson 2017: Sec. 5)。しかし本文で論じたように、賢慮的重要性を満たすためには、心理的統一性に応じた割り引きはどちらについても関わるものとして考えなければならない。

^{*59} これらの応答の可能性は、飯川遥、石田柊、佐々木達久、高橋礼、吉沢文武の各氏から指摘されたものである。

まず、比較唯一説から検討しよう。これは、賢慮的理由を与えるのは比較的価値のみだ、という見解である。繰り返しになるが、この見解が正しいのだとすれば、部分的福利主体説において胎児の死が比較的悪くないと判定されるということによって、この死を回避すべき賢慮的理由も弱いということが基礎づけられるため、部分的福利主体説は賢慮的重要性をうまく満たすことができる。しかし、比較唯一説には、意思決定において最近接ではないものの近接している可能世界を考慮に入れることができなくなってしまう、という問題が伴う。この点について、引き続き胎児 F の死 D の例を用いて説明しよう。まず、部分的福利主体説とは、D が生じる現実世界 $W_{@}$ と D が生じない最近接可能世界 $W_{nearest}$ の比較をもとに、〈福利主体である程度〉を掛け合わせることで、死の比較的価値を判定する見解であった。しかし、第 6 節の前半において、単純な剥奪説が賢慮的重要性を満たす仕方を確認する箇所では注意を促したように、D を生じさせるべきか防ぐべきかという意思決定においては、 $W_{@}$ と $W_{nearest}$ に加えて、最近接ではないが現実世界に近接した D が生じない諸世界 W_b 、 W_c 、……も考慮に入れるべきである。しかし、賢慮的理由を与えるのは $W_{@}$ と $W_{nearest}$ の比較についての事実だけであると考えの限りにおいては、これらの諸世界を考慮に入れることはできなくなってしまう。そのため、賢慮的理由を与えるのは比較的価値のみだと主張する比較唯一説は、説得的なものではない*60。

次に、比較的価値についての事実が賢慮的理由を与えるという考えを採用するための第二の仕方として、両方説を考えよう。これは、賢慮的理由を与えるのは非比較的価値と比較的価値の両方だ、という見解である。まず両方説であれば、比較唯一説に伴う問題を回避することができるだろう。というのも、両方説においては、 $W_{@}$ と $W_{nearest}$ だけを参照して判定される比較的価値のみならず、 W_b や W_c における福利総計という非比較的価値もまた賢慮的理由を与えるので、意思決定においてはこれらの諸世界も考慮に入れることができるからである。また両方説は、比較唯一説と同様に、部分的福利主体説において判定される死の比較的価値が賢慮的理由の強さを直接に決定すると認めるため、これによって部分的福利主体説が賢慮的重要性をうまく満たせるようになる、と思われるかもしれない。

しかし、部分的福利主体説の支持者が両方説を採用してしまうと、賢慮的重要性に関する本節の批判に応答することはできなくなってしまう。まず、胎児 F の死 D の例では、D が生じる現実世界 $W_{@}$ における F の福利総計は 10 であり、D が生じない最近接可能世界 $W_{nearest}$ における F の福利総計は 1000 であると想定していた。いま、各世界における福利総計はどれほどかという非比較的価値についての事実によって決定される賢慮的理由の強さは、 $W_{@}$ を実現する理由が 10 の強さ、 $W_{nearest}$ を実現する理由が 1000 の強さである(すぐ上で述べたように W_b や W_c を実現する理由も存在している)。また両方説では、これに加えて、比較的価値についての事実もまた賢慮的理由を与えると認められる。部分的福利主体説においては D の比較的価値はゼロに近い(D は悪くない)と評価されるため、この比較的価値についての事実によって決定される各世界を実現する理由の強さもほぼゼロである。ここで、比較的価値に基づく理由と非比較的価値に基づく理由が衡量される、という考えが正しいとしよう。すると、比較的価値に基づく理由の強

*60 行為の理由よりは態度の理由に注目した議論ではあるが、ブラッドリーも、比較的価値が賢慮的理由を与えるという考えの問題点を指摘し、非比較的価値(ブラッドリーの用語では内在的価値)こそが賢慮的理由を与えるという考えを支持している(Bradley 2020: 164–166)。同様の議論として Timmerman (2016) も参照。

さはほぼゼロであるため、実質的には非比較的価値に基づく理由のみを考えればよいことになる。そして、Dが生じる現実世界 $W_{@}$ を実現する強さ 10 の理由よりも、Dが生じない世界 $W_{nearest}$ を実現する強さ 1000 の理由のほうが強いから、Dが生じない世界 $W_{nearest}$ こそを実現すべき(Dを回避すべき)ということになるだろう。しかし、Dは悪くないがDを回避すべきであるというこの結論こそ、本節において部分的福利主体説が抱える問題と指摘したものであった。したがって、比較的価値に基づく賢慮的理由も非比較的価値に基づく賢慮的理由も認めるという両方説を採用することで、本節の批判に応答することはできないのである^{*61}。

以上で指摘したように、賢慮的理由を与えるのは比較的価値のみだと主張する比較唯一説も、賢慮的理由を与えるのは非比較的価値と比較的価値の両方だと主張する両方説も、部分的福利主体説の支持者が擁護できる見解ではない。したがって、比較的価値についての事実が賢慮的理由の有無や強さを決定すると考えればよい、という第一の応答は、うまくいかない結論づけられる。

6.2 第二の応答：賢慮の理論としての部分的福利主体説の擁護^{*62}

人生の最初期における死に関して部分的福利主体説は賢慮的重要性を満たさない、という本節の批判に対してありうる第二の応答は、賢慮の理論としても部分的福利主体説を採用すればよい、というものである。本節の批判で鍵となっていたのは、時間相対的利益説は死の悪さの理論であると同時に賢慮の理論でもあるが、部分的福利主体説は死の悪さの理論だけでしかないということであった。言い換えれば、時間相対的利益説において〈心理的統一性の程度〉によって割引かれるのは死の悪さと賢慮的理由の強さの両方であるが、部分的福利主体説において〈福利主体である程度〉によって割引かれるのは死の悪さのみである、というのがポイントであった。しかし、賢慮の理論としても部分的福利主体説を採用し、〈福利主体である程度〉によって賢慮的理由の強さも割引かれると考えることもできるだろう。まず、この考えのもとでは、胎児 F の〈福利主体である程度〉がゼロであるということによって、死の時点 t における F にとっての未来の福利の重要性(非比較的価値)が大きく割引かれることになる。そしてそれゆえに、この非比較的価値に基づいた未来の福利を配慮する賢慮的理由の強さも、大きく割引かれるのである。このように、死の悪さの理論としての部分的福利主体説に加えて、賢慮の理論としての部分的福利主体説を採用するならば、Dは悪くなくDを回避すべき賢慮的理由もない、という結論を導くことができる。したがって、この第二の応答がうまくいけば、部分的福利主体説は賢慮的重要性に関して問題を抱えることはないのである^{*63}。

^{*61} 部分的福利主体説の支持者は、賢慮的理由を与えるのは比較的価値と非比較的価値の両方であるのだが、これらの別種の理由は衡量されない——別々の天秤にかけられる——ため、Dは悪くないがDを回避すべきであるという結論は出てこない、と反論するかもしれない。しかし、この反論はうまくいかない。というのは、比較的価値に基づく賢慮的理由の衡量からはDを回避すべきでない(生じさせるべきでもない)という結論が導かれ、非比較的価値に基づく賢慮的理由の衡量からはDを回避すべきだという結論が導かれることになり、これらの結論のどちらに従うべきなのかというさらなる問題が生じてしまうためである。したがって、両方説を採用しつつ、両方の理由の衡量を否定することによって、本節の指摘に対して応答しようとする道筋は、うまくいかないのである。

^{*62} 第二の応答に関する以下の議論は、富山豊氏からのコメントにも多くを負っている。

^{*63} 第4節では、死の悪さの割引きの論拠に関して、一方でマクマハンは賢慮的理由の基礎づけをめぐる議論に基づ

以上のような第二の応答がうまくいくかどうかは、賢慮の理論として時間相対的利益説と部分的福利主体説のどちらがもっともらしいか、という問題にかかっている。部分的福利主体説の支持者は、〈福利主体である程度〉による賢慮的理由の強さの割り引きという考えが、〈心理的統一性の程度〉による賢慮的理由の強さの割り引きという考えよりも（あるいは少なくとも同程度には）もっともらしいということを示せば、本節の批判に対して応答できたということになるだろう。しかし、この道筋での応答はうまくいくようには思われない。次の事例における賢慮的理由の強さについて考えることで、この点を確認しよう。

【二つの手術】

〈福利主体である程度〉が1の成人Aは、脳の手術を受けなければならない状況にある。Aが受けられる手術には次の二つのものがあるが、どちらの手術を受けたとしても効果は同じであり、手術後の各時点におけるAの福利の値は等しいと予想されている。

手術①: 手術①を受けた直後のAは、手術直前のAと十分心理的につながっていると予想される。

すなわち、手術直前のAと直後のAの〈心理的統一性の程度〉は1である。また、時間が経つにつれてAは手術前の記憶を失っていくが、その程度は手術①を受けることのない場合とまったく変わらないと予想される。つまり、徐々に記憶が薄れていくだけである。

手術②: 手術②を受けた直後のAは、手術直前のAとある程度心理的につながっていると予想される。すなわち、手術直前のAと直後のAの〈心理的統一性の程度〉は0.5である。また、時間が経つにつれてAは手術前の記憶を失っていく。その際、すべての記憶が一度に失われることで心理的なつながりが断絶するようなことはないが、とはいえ記憶が失われる程度は手術②を受けることのない場合よりも大きいと予想される。つまり、より速く、そして著しく記憶が薄れていく*⁶⁴。

【二つの手術】において、手術前のAの〈福利主体である程度〉は1である。したがって、賢慮の理論としての部分的福利主体説のもとでは、どちらの手術を受けることになるだろうとも、手術前のAがもつ手術後の自分の福利を配慮する賢慮的理由の強さに、割り引きが生じることはない。すなわち、どちらの手術についても、そして手術後のどの時点についても、その時点の福利を配慮すべき賢慮的理由の強さが〈福利主体である程度〉によって割り引かれるということはない。そして、どちらの手術を受けたとしてもAの福利

いて論拠を与えているが、他方でブラッドリーはこれに相当する議論を展開しておらずマクマハンと同じ種類の論拠を与えていないため、この点では時間相対的利益説のほうが優れている、と指摘した。本節で検討している第二の応答は、賢慮の理論としても部分的福利主体説を採用することで、まさにマクマハンと同じ種類の論拠を与えようとするものだとも言えるだろう。したがって、以下の本文における反論は、賢慮の重要性に関する批判へのありうる応答に対する反論であると同時に、部分的福利主体説における割り引きにも時間相対的利益説のそれと同様の独立の論拠を与えられる、という考えに対する反論でもある。つまり、この反論が成功していれば、部分的福利主体説は現に割り引きの論拠を与えていないだけでなく、仮に与えられるとしてもそれは説得的ではない、ということにもなるため、割り引きの論拠に関しては時間相対的利益説のほうが優れている、という第4節の主張は補強されることになるだろう。

*⁶⁴ 手術②の設定は、人格の同一性について心理説 (cf. McMahan 2002: 39–40) を採用した場合でさえ、Aの同一性が失われないようなものとして意図されている。この点を明確化する必要性を指摘してくれた匿名の査読者に感謝する。

の値は等しいと予想されているため、各手術を受けることを支持する賢慮的理由の強さは等しいということになる。言い換えれば、賢慮の理論としての部分的福利主体説のもとでは、手術①を選ぶことも手術②を選ぶことも等しく許されるのである。

しかし、このような結論は反直観的である。どちらの手術を受けても効果が同じであり、手術後の福利の値に違いがないのだとすれば、我々は手術①を受けるべきだと考えるだろう。そしてそうだとすれば、賢慮的理由の強さが依存しているのは、〈福利主体である程度〉ではなく〈心理的統一性の程度〉のはずである。【二つの手術】において、手術直前と直後の間における〈心理的統一性の程度〉は、手術①では1、手術②では0.5である。また、手術後に記憶が失われる速度や程度、すなわち〈心理的統一性の程度〉が低下する度合いは、手術①では穏やかであるが、手術②では著しい。これらの違いゆえに、時間相対的利益説においては、手術①を受ける賢慮的理由のほうが強く、したがって手術①をこそ受けるべきだという直観適合的な結論が導かれるのである。

以上の反論に対して、部分的福利主体説の支持者は、各手術を受けるべき賢慮的理由の強さが等しいという結論は反直観的ではない、と再反論するかもしれない^{*65}。つまり、彼らの直観に照らせば、未来の福利を配慮すべき賢慮的理由の強さ、すなわち未来の福利の重要性は、やはり〈心理的統一性の程度〉ではなく〈福利主体である程度〉に応じて変化するものであり、またそれゆえに、死の悪さも〈心理的統一性の程度〉ではなく〈福利主体である程度〉に応じて変化する、という結論の方がもっともらしいのである。

たしかに、部分的福利主体説の支持者が以上の結論をそのまま受け入れるのであれば、第二の応答によって部分的福利主体説を擁護できるだろう^{*66}。また、このような再反論に対して、どちらの結論が直観的であるかをさらに論争するというのは、望ましい議論ではないだろう。しかし、結論の直観適合性ではなく、主張の内容の妥当性に注目したとしても、賢慮の理論としては部分的福利主体説ではなく時間相対的利益説のほうがもっともらしい、と主張することができる。というのは、以下の点に関して、時間相対的利益説の主張のほうが部分的福利主体説の主張よりも筋が通っているからである。

まず、第2節で確認したように、賢慮の理論としての時間相対的利益説においては、ある時点 t における S にとって未来の時点 t_n における S の福利がどれほど重要であるか、言い換えれば t_n における福利を配慮すべき賢慮的理由の強さは、 t における S と t_n における S の間の〈心理的統一性の程度〉によって割り引かれるのだった。ここで注目すべきは、 t における S と t_n における S の福利という異なる時点に位置し

^{*65} また、次のような再反論もあるかもしれない。まず、福利理論として欲求充足説が正しいとすると、手術後の各時点における福利の値が等しいという前提を維持するためには、手術①を受ける場合よりも手術②を受ける場合のほうが、より多くの欲求(あるいはより強い欲求)が充足されると想定しなければならない。というのも、一般に、我々は自分の心理的統一性を保ちたいという強い欲求を持っており、手術②ではこの欲求が充足されないため、その分を埋め合わせる必要があるからである。そして、このように想定した場合、手術①を受けるべきだという結論がそれほど直観的かは疑わしい、と。もっとも、私の考えでは、このような再反論があるとしても、以下の本文で提示する、結論の直観適合性ではなく主張の内容の妥当性に注目した議論は有効である。なお、本文と本脚注で言及した再反論の可能性はいずれも、匿名の査読者からの指摘によるものである。ここに記して感謝する。

^{*66} 部分的福利主体説の支持者にとって、この再反論には、2歳児について賢慮的理由の強さの割り引きを否定できる(それゆえに死の悪さの割り引きも否定できる)という利点もある。このことを強調する必要性を指摘してくれた匿名の査読者に感謝する。

た二つの要素の関係が、まさにこれらの時点をもたがって成り立つ心理的統一性によって影響を受ける、という点である。つまり、時間相対的利益説は、 t と t_0 をもたがって成り立つある関係が、同じく t と t_0 をもたがって成り立つ別の関係によって影響される、と主張しているのである。また、なぜこのような影響が生じるのかについて、マクマハンは説明を行っていた、という点も思い出す必要がある。

これに対して、賢慮の理論として部分的福利主体説を採用する場合、 t における S にとって t_0 における S の福利がどれほど重要であるかは、 t までにおいて S が〈福利主体であった程度〉のうち最高の程度によって割引かれることになる。つまり、 t における S と t_0 における S の福利という異なる時点に位置した二つの要素の関係は、さらに別の時点 t_x における S の〈福利主体である程度〉によって影響されうる。しかし、 t と t_0 をもたがって成り立つ以上のような関係が、 t でも t_0 でもない t_x に位置する要素によって影響されるのがなぜなのかは判然としないし、第4節でも触れたようにブラッドリーもその理由を説明していない⁶⁷。それゆえ、すぐ上で確認した時間相対的利益説の主張と比べるならば、部分的福利主体説のこの主張のほう筋は通っていないように思われる。したがって、結論の直観適合性ではなく、主張の内容の妥当性に注目したとしても、賢慮の理論としては、部分的福利主体説よりも時間相対的利益説のほうをもっともらしいのである。

以上で確認したように、賢慮的理由の強さに関係しているのは、〈福利主体である程度〉ではなく〈心理的統一性の程度〉である、と考えるほうがもっともらしい。言い換えれば、賢慮の理論としては、部分的福利主体説よりも時間相対的利益説のほうの説得的である。したがって、賢慮の理論としても部分的福利主体説を採用すればよい、という第二の応答は、うまくいかない結論づけられる。

6.3 第三の応答：賢慮の理論としての時間相対的利益説の採用

部分的福利主体説が賢慮の重要性に関して問題を抱える、という本節の批判に対してありうる第三の応答は、賢慮の理論としては時間相対的利益説を採用してしまえばよい、というものである。第二の応答への反論として確認したように、賢慮的理由の強さについては、〈福利主体である程度〉ではなく〈心理的統一性の程度〉に応じた割引きを認めるほうがもっともらしい。しかし、部分的福利主体説の支持者には、この反論をそのまま認めてしまうという道筋が残されている。つまり、一方で死の比較的価値については、〈福利主体である程度〉に応じた割引きを認めつつ、他方で未来の福利の重要性(非比較的価値)、すなわち未来の福利を配慮すべき賢慮的理由の強さについては、〈心理的統一性の程度〉に応じた割引きを認めるという道筋である。この立場であれば、胎児 F の死 D の悪さが〈福利主体である程度〉によって

⁶⁷ 以上の指摘に対しては、第3節で確認したブラッドリー自身の主張には反するが、 t までにおいて S が〈福利主体であった程度〉のうち最高の程度ではなく、 t における S の〈福利主体である程度〉を考慮するように修正する、というさらなる応答があるかもしれない。しかし、このように修正した部分的福利主体説にも、次のような疑問が残る。すなわち、一方の時点である t における S の〈福利主体である程度〉が影響を及ぼすことを認めるにもかかわらず、もう一方の時点である t_0 における S の〈福利主体である程度〉が影響を及ぼすことを認めないのはなぜなのか、という疑問である。また、繰り返しになるが、ブラッドリー自身は、なぜ前者の影響が生じるのかについて説明を与えていない。ブラッドリーは、「[……]害である出来事の時点(例えば死の時点)において福利主体であるかどうか、なぜ重要なのか？」という問いについて、「この問いへの答えは持ち合わせていない」と認めているのである(Bradley 2019: 144)。以上の点については、吉沢文武氏のコメントからも示唆を受けた。

割り引かれる場合には、F がもつ未来の福利を配慮する賢慮的理由の強さも〈心理的統一性の程度〉によって割り引かれる、と主張することができる。したがって、D は悪くなく D を回避すべき理由もないという結論を導くことができるため、賢慮の重要性を適切に満たすように思われるのである。

しかし、以上のような応答には二つの問題が伴う。第一に、賢慮の理論として時間相対的利益説を採用するならば、なぜ死の悪さの理論としてもこれを採用しないのか、という問題がある。第 2 節で確認したように、マクマハン、賢慮の理論としての時間相対的利益説がもっともらしいということ論拠として、死の悪さの理論としての時間相対的利益説を擁護していた。いま、死の悪さの理論としての部分的福利主体説の支持者が第三の応答をするならば、これに対して「なぜマクマハンと同じ道筋で死の悪さの理論としても時間相対的利益説を採用しないのか」と問うことは正当なはずである。つまり、賢慮の理論として時間相対的利益説を採用し、未来の福利の重要性(非比較的価値)が〈心理的統一性の程度〉に応じて割り引かれる、と認めるのであれば、それゆえにその未来の福利が剥奪されることの比較的な悪さも〈心理的統一性の程度〉に応じて割り引かれる、と考えるのが自然に思われるのである。とはいえ、死の悪さの理論としては部分的福利主体説を採用しつつ賢慮の理論としては時間相対的利益説を採用するのが、すべてを考慮したうえで最良の理論パッケージなのだから問題はない、という再応答があるかもしれない^{*68}。しかし、このような再応答がなされるとしても、第二の問題がある。

第二の問題とは、賢慮的理由の強さが割り引かれる程度・範囲と死の悪さが割り引かれる程度・範囲にずれが生じるため、賢慮の重要性が満たされない、というものである。第 5 節で確認したように、時間相対的利益説において〈心理的統一性の程度〉に応じた割り引きが生じるのは、人生の最初期に限られたことではなかった。また、人生の最初期の中においても、胚や胎児に関する割り引きの程度は、2 歳児に関する割り引きの程度よりも大きいのであった。他方で、部分的福利主体説において〈福利主体である程度〉に応じた割り引きが生じる事例は、時間相対的利益説のそれよりもかなり限られている。というのも、第 3 節で触れたように、ブラッドリーによれば胎児期の終わりか生後数ヶ月頃までには十分な程度で福利主体になっているため、それ以降は〈福利主体である程度〉に応じた割り引きが生じることはないからである。このように、部分的福利主体説と時間相対的利益説では割り引きが生じる範囲や程度にずれがあるため、死の悪さの理論としては前者を採用し賢慮の理論としては後者を採用するという理論パッケージは、このずれが生じる事例において賢慮の重要性を満たすことができない、という問題を抱えるのである。

ふたたび 2 歳児の死を例として、この問題について確認しよう。目下検討している理論パッケージにおいては、2 歳児の死の悪さは部分的福利主体説に照らして評価される。そして、2 歳児は〈福利主体であ

^{*68} 「なぜ死の悪さについても時間相対的利益説を採用しないのか」という第一の問題に対する再応答としては、「ならば採用しよう」というものもあるかもしれない。つまり、死の悪さの理論として部分的福利主体説と時間相対的利益説を併用し、死の悪さは〈福利主体である程度〉と〈心理的統一性の程度〉の両者によって割り引かれると考えればよい、という再応答である。しかし、このような併用説はもちろん可能ではあるのだが、部分的福利主体説の支持者にとって擁護できるものではない。というのも、第 5 節で論じたように、〈心理的統一性の程度〉による割り引きを認める限りにおいては、2 歳児の死の悪さが割り引かれてしまうという結論それ自体は否定できないのだが、これを否定したいというのが部分的福利主体説のモチベーションだったからである。また、死の悪さについての理論(あるいはそれに限らず理論一般)の要件ないしは美德の一つとして〈理論の単純性〉を認めるのであれば、このような併用説は元々の各説よりも単純性に関して劣っている、ということにもなるだろう。

る程度)が十分であるため、死の悪さに関して割り引きが生じることはなく、その死はひどく悪いと判定される。他方で、2歳児の死を回避すべき賢慮的理由の強さは時間相対的利益説に照らして決定される。そして、2歳児と未来のその人における〈心理的統一性の程度〉は低いいため、その死を回避すべき賢慮的理由の強さは大きく割り引かれる。それゆえに、この理論パッケージにおいては、2歳児の死はひどく悪いにもかかわらずそれを回避すべき賢慮的理由は弱いということになり、賢慮的重要性が満たされないのである。

以上で確認したように、死の悪さの理論と賢慮の理論で別々の理論を採用すると、割り引きの範囲・程度にずれが生じてしまう。そしてそれゆえに、そのような理論パッケージは賢慮的重要性をうまく満たすことができない。したがって、死の悪さの理論としては部分的福利主体説を維持しつつ賢慮の理論としては時間相対的利益説を採用すればよい、という第三の応答は、うまくいかない結論づけられる。

本節の議論を振り返ろう。まず、出来事の価値についての理論が満たすべき要件のひとつとされる賢慮的重要性について、その内容を確認した。そのうえで、人生の最初期における死に関して、部分的福利主体説は賢慮的重要性を満たさないが、時間相対的利益説はこれを満たすと指摘した。指摘のポイントは、時間相対的利益説は死の悪さの理論であると同時に賢慮の理論でもあるのだが、部分的福利主体説は死の悪さの理論だけでしかない、ということであった。最後に、この指摘に対してありうる応答を三つ検討し、どの応答もうまくいかないと反論した。以上の検討より、賢慮的重要性に関しては、部分的福利主体説よりも時間相対的利益説のほうが優れている、と結論することができる。

7 結論

最後に、本稿の議論を振り返り、結論を確認しよう。はじめに第1節では、単純な剥奪説が抱える問題として、人生の最初期における死が最悪であると判定されてしまうという問題を確認した。そして、この問題を克服するものとして提案されている見解として、第2節では時間相対的利益説を、第3節では部分的福利主体説を取り上げ、その内容を確認した。そのうえで、第4節では割り引きの論拠、第5節では外延的十全性、第6節では賢慮的重要性について、部分的福利主体説と時間相対的利益説を比較検討した。

第4節でまず指摘したのは、部分的福利主体説においては、〈福利主体である程度〉に応じて死の悪さが割り引かれるという主張の論拠が提示されていない、という点であった。また、部分的福利主体説がこの問題を克服するためには、諸要件をより良く満たすことによって、理論全体として時間相対的利益説よりも優れていなければならない、ということも確認した。ここで重要なのは、時間相対的利益説は、諸要件に関する総合点勝負をせずとも、〈心理的統一性の程度〉に応じた割り引きの論拠を与えている、という点である。それゆえ、この段階では、時間相対的利益説のほうが優位にあると言える。

第5節では、ブラッドリーが時間相対的利益説に対して指摘している、外延的十全性に関する問題を検討した。ここでは、外延的十全性に関して時間相対的利益説のほうが劣位にあることを認めつつも、これに対して一応の応答を提示した。この応答は、たしかに控えめなものにとどまるが、それでも一定の意義を持っている。その意義とは、この応答によって、外延的十全性に関して時間相対的利益説が失うポイ

ントを少なくすることができる、というものである。

第6節では、ブラッドリーが考察していないもう一つの要件として、賢慮的重要性について検討した。まず、部分的福利主体説は賢慮的重要性を満たせないが、時間相対的利益説であればうまく満たせるということ了指摘した。また、ありうる応答を三つ検討し、これらに対して反論を提示した。ここで示したのは、賢慮的重要性に関しては、時間相対的利益説のほうが優位にある、ということである。

以上の議論がうまくいっていれば、ブラッドリーの主張に反して部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも優れた見解にはなっていない、と結論することができる。繰り返しになるが、その理由をまとめておこう。まず、第5節の議論によって、外延的十全性に関して時間相対的利益説が失うポイントを抑制することができた。そして、第6節の議論によって、賢慮的重要性に関しては部分的福利主体説のほうがポイントを失う、ということを示した。さらに、第4節で確認したように、そもそも時間相対的利益説は、諸要件に関するポイント争いをせずとも、割り引きの論拠を与えているのだった。以上のことをすべて考慮すれば、部分的福利主体説は時間相対的利益説よりも優れていない、と結論することができるのである。

謝辞

本稿は、2023年度に一橋大学に提出した卒業論文の一部に基づいている。学部の指導教員であった安藤馨氏に感謝する。また、本稿は、道徳・政治哲学コロキウムでの発表(2024年5月18日)と、哲学若手研究者フォーラムでの発表(2024年7月13日)にも基づいている。これらの発表でコメントをくださった方々にも感謝する。くわえて、一橋大学の吉沢文武ゼミと井頭昌彦ゼミでコメントをいただいた教員と院生の各氏、軽井沢における原稿検討会でコメントをいただいた各氏、二名の匿名査読者にも感謝申し上げる。

参考文献

- [1] Bassen, Paul. 1982. "Present Sakes and Future Prospects: The Status of Early Abortion." *Philosophy and Public Affairs*, 11 (4): 314–337.
- [2] Bradley, Ben. 2004. "When Is Death Bad for the One Who Dies?" *Noûs*, 38 (1): 1–28.
- [3] Bradley, Ben. 2007. "How Bad Is Death?" *Canadian Journal of Philosophy*, 37 (1): 111–127.
- [4] Bradley, Ben. 2008. "The Worst Time to Die." *Ethics*, 118 (2): 291–314.
- [5] Bradley, Ben. 2009. *Well-Being and Death*. Oxford University Press.
- [6] Bradley, Ben. 2010. "Review of Steven Luper, *The Philosophy of Death*." *Ethics*, 120 (2): 395–398.
- [7] Bradley, Ben. 2012. "Doing Away with Harm." *Philosophy and Phenomenological Research*, 85 (2): 390–412.
- [8] Bradley, Ben. 2016. "Well-Being and Death." In Guy Fletcher, ed. *The Routledge Handbook of Philosophy of Well-Being*, 320–328, Routledge.

- [9] Bradley, Ben. 2019. “A Gradualist View about the Badness of Death.” In Espen Gamlund, & Carl Tollef Solberg, eds. *Saving People from the Harm of Death*, 134–145, Oxford University Press.
- [10] Bradley, Ben. 2020. “Fitting Attitudes Towards Deprivations.” In Michael Cholbi, & Travis Timmerman, eds. *Exploring the Philosophy of Death and Dying*, 162–169, Routledge.
- [11] Broome, John. 2019. “The Badness of Dying Early.” In Espen Gamlund, & Carl Tollef Solberg, eds. *Saving People from the Harm of Death*, 105–115, Oxford University Press.
- [12] Carlson, Erik. 2019. “More Problems for the Counterfactual Comparative Account of Harm and Benefit.” *Ethical Theory and Moral Practice*, 22 (4): 795–807.
- [13] Carlson, Erik. 2020. “Reply to Klockslem on the Counterfactual Comparative Account of Harm.” *Ethical Theory and Moral Practice*, 23 (2): 407–413.
- [14] Carlson, Erik, Johansson, Jens, & Risberg, Olle. 2021. “Well-Being Counterfactualist Accounts of Harm and Benefit.” *Australasian Journal of Philosophy*, 99 (1): 164–174.
- [15] Carlson, Erik, Johansson, Jens, & Risberg, Olle. 2024. “Prudential Problems for the Counterfactual Comparative Account of Harm and Benefit.” *The Philosophical Quarterly*, 74 (2): 474–481.
- [16] DeGrazia, David. 2007. “The Harm of Death, Time-Relative Interests, and Abortion.” *Philosophical Forum*, 38 (1): 57–80.
- [17] Ekendahl, Karl. 2023. “Death, Badness, and Well-Being at a Time.” *Journal of Value Inquiry*, 1–18.
- [18] Ekendahl, Karl, & Johansson, Jens. 2016. “Epicureanism, Extrinsic Value, and Prudence.” In Michael Cholbi, ed. *Immortality and the Philosophy of Death*, 39–52, Rowman & Littlefield.
- [19] Ekendahl, Karl, & Johansson, Jens. 2022. “Does Abortion Harm the Fetus?” *Utilitas*, 34 (2): 154–166.
- [20] Feldman, Fred. 1991. “Some Puzzles About the Evil of Death.” *Philosophical Review*, 100 (2): 205–227.
- [21] Feit, Neil. 2015. “Plural Harm.” *Philosophy and Phenomenological Research*, 90 (2): 361–388.
- [22] Feit, Neil. 2016. “Comparative Harm, Creation and Death.” *Utilitas*, 28 (2): 136–163.
- [23] Herstein, Ori J. 2013. “Why 'Nonexistent People' Do Not Have Zero Wellbeing but No Wellbeing at All.” *Journal of Applied Philosophy*, 30 (2): 136–145.
- [24] Johansson, Jens. 2016. “Death: Badness and Prudential Reasons.” In Kimberley Brownlee, David Coady, & Kasper Lippert-Rasmussen, eds. *The Blackwell Companion to Applied Philosophy*, 297–309, Blackwell.
- [25] Johansson, Jens. 2017. “The Severity of Death.” In John Davis, ed. *Ethics at the End of Life: New Issues and Arguments*, 61–73, Routledge.
- [26] Johansson, Jens, & Risberg, Olle. 2023. “A Simple Analysis of Harm.” *Ergo*, 9 (19): 509–536.
- [27] Kagan, Shelly. 2012. *Death*. Yale University Press. [柴田裕之訳. 2019. 『「死」とは何か(完全翻訳版)』 文響社.]

- [28] Luper, Steven. 2007. “Mortal Harm.” *Philosophical Quarterly*, 57 (227): 239–251.
- [29] Luper, Steven. 2009. *The Philosophy of Death*. Cambridge University Press.
- [30] Luper, Steven. 2012. “Retroactive Harms and Wrongs.” In Ben Bradley, Fred Feldman, & Jens Johansson, eds. *The Oxford Handbook of Philosophy of Death*, 317–335, Oxford University Press.
- [31] Luper, Steven. 2018. “Never Existing.” *Mortality*, 23: 173–183.
- [32] Marquis, Don. 2012. “Abortion and Death.” In Ben Bradley, Fred Feldman, & Jens Johansson, eds. *The Oxford Handbook of Philosophy of Death*, 409–431, Oxford University Press.
- [33] McMahan, Jeff. 2002. *The Ethics of Killing: Problems at the Margins of Life*. Oxford University Press.
- [34] McMahan, Jeff. 2019. “Early Death and Later Suffering.” In Espen Gamlund, & Carl Tollef Solberg, eds. *Saving People from the Harm of Death*, 116–133, Oxford University Press.
- [35] McMahan, Jeff. 2023. “The Time-Relative Account of Interests.” In Richard Chappell, Darius Meissner, & William MacAskill, eds. *An Introduction to Utilitarianism*, <<https://www.utilitarianism.net/guest-essays/time-relative-account-of-interests>>.
- [36] Millum, Joseph. 2015. “Age and Death: A Defence of Gradualism.” *Utilitas*, 27 (3): 279–297.
- [37] Millum, Joseph. 2019. “Putting a Number on the Harm of Death.” In Espen Gamlund, & Carl Tollef Solberg, eds. *Saving People from the Harm of Death*, 61–75, Oxford University Press.
- [38] Nagel, Thomas. 1979. *Mortal Questions*. Cambridge University Press. [永井均訳. 2023. 『コウモリであるとはどのようなことか(新版)』 勁草書房.]
- [39] Nichols, Peter. 2012. “Abortion, Time-Relative Interests, and Futures Like Ours.” *Ethical Theory and Moral Practice*, 15 (4): 493–506.
- [40] Parfit, Derek. 1984. *Reasons and Persons*. Oxford University Press. [森村進訳. 1998. 『理由と人格』 勁草書房.]
- [41] Timmerman, Travis. 2016. “Your death might be the worst thing ever to happen to you (but maybe you shouldn't care).” *Canadian Journal of Philosophy*, 46 (1): 18–37.
- [42] Timmerman, Travis. 2019. “A Dilemma for Epicureanism.” *Philosophical Studies*, 176 (1): 241–257.
- [43] Winkler, Earl R. 1984. “Abortion and Victimisability.” *Journal of Applied Philosophy*, 1 (2): 305–318.
- [44] アタンス, クリスティーナ M. 柳岡開地訳. 2021. 「幼児における未来思考——どのように測定し、最適化できるか——」 エッティンゲン, ガブリエル. セヴィンサー, ティムール. ゴールヴィッツァー, ピーター編. 後藤崇志, 日道俊之, 小宮あすか, 楠見孝監訳. 『未来思考の心理学——予測・計画・達成する心のメカニズム——』 80–100. 北大路書房.
- [45] 江口聡. 2014. 「「パーソン論」はその後どうなったの？我々と同じ将来説、動物説、そして時間相対的利益説」『現代社会研究』 17: 95–108.
- [46] コスティック, ボグダン. & カニングハム, アリ L. 瀧川真也訳. 2022. 「自伝的記憶の不思議」 クリ

- アリー, アン M. シュワルツ, ベネット L 編. 清水寛之, 山本晃輔, 槇洋一, 瀧川真也訳. 『記憶現象の心理学——日常の不思議な体験を探る——』 29–47. 北大路書房.
- [47] 佐藤浩一. 2008. 「自伝的記憶の機能」 佐藤浩一, 越智啓太, 下島裕美編. 『自伝的記憶の心理学』 60–75. 北大路書房.
- [48] 清水寛之. 2011. 「自伝的記憶の発達」 子安増生, 白井利明編. 『時間と人間(発達科学ハンドブック 3)』 274–292. 新曜社.
- [49] 杉本俊介. 2011. 「死の価値論的考察」 応用哲学会発表資料. <<https://researchmap.jp/ssugimoto/presentations/5212516>>.
- [50] 槇洋一. 2008. 「ライフスパンを通じた自伝的記憶の分布」 佐藤浩一, 越智啓太, 下島裕美編. 『自伝的記憶の心理学』 76–89. 北大路書房.
- [51] 横路佳幸. 2021. 『同一性と個体——種別概念に基づく統一理論に向けて——』 慶應義塾大学出版会.
- [52] 吉沢文武. 2013. 「生まれてくることのない者と死者——『非存在者』に関する倫理的問題と形而上学——」 仲正昌樹編. 『「倫理」における「主体」の問題(叢書アレティア 16)』 39–58. 御茶の水書房.
- [53] 吉沢文武. 2015. 「死と生の形而上学——存在と非存在をめぐる二つの直観について——」 千葉大学人文社会科学研究科博士論文.
- [54] ラドヴァンスキー, ガブリエル A. 川崎恵理子監訳. 2021. 『記憶の心理学——基礎と応用——』 誠信書房.
- [55] 渡辺忠. 2018. 「死を較べる」 『白鷗大学教育学部論集』 12 (2): 79–112.

著者情報

本間哲(一橋大学 hommasatoru0108@gmail.com)